

施策の方向4 生活・産業を支える基盤づくり

第1項 基盤整備

- 施策1 市街地・住宅・景観
 - 取組1 新市街地の整備
 - 取組2 既成市街地の整備
 - 取組3 空き家対策
 - 取組4 景観形成の充実
- 施策2 公園・緑地
 - 取組1 公園の管理運営
 - 取組2 緑化の振興
- 施策3 道路
 - 取組1 幹線道路の整備
 - 取組2 生活道路の整備
 - 取組3 道路のバリアフリー化
 - 取組4 道路施設等の維持管理
- 施策4 公共交通
 - 取組1 町運行バス「う・ら・ら」の充実
 - 取組2 鉄道の利便性の充実
 - 取組3 パーク&ライドの取組
- 施策5 上下水道
 - 取組1 水道施設等の維持管理
 - 取組2 事業経営の安定化
 - 取組3 公共下水道の整備

第2項 産業振興

- 施策1 農業振興
 - 取組1 経営基盤の強化・整備
 - 取組2 農地の利用の最適化の推進
 - 取組3 農業経営と新規就農の支援
- 施策2 工業振興
 - 取組1 中小企業の振興
 - 取組2 企業の誘致
- 施策3 商業振興
 - 取組1 経営支援・経営基盤強化
 - 取組2 商業者の育成
 - 取組3 駅周辺の活性化
- 施策4 観光振興
 - 取組1 観光や物産のPR推進
 - 取組2 住民も楽しめる観光の推進

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁
施策	1 市街地・住宅・景観					
施策の目標	誰もが暮らしやすいコンパクトなまちをつくります			SDGs	9、11、17	
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活サービス機能を計画的に配置し、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを推進します。 計画的な新市街地の整備や既成市街地の暮らしやすい住環境を形成するため、土地区画整理事業や民間事業者による開発を推進します。 					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
市街化区域内の都市的土地利用率	%	86.0	-	-	-	-		87.0
鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率	%	91.6	-	95.1	-	-		95.0
景観重点地区設定数	地区	0	0	0	0	0		2
空き家の利活用件数	件	0	2	2	2	2		5

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		新市街地の整備						
取組の概要		周辺環境と調和した住環境の整備を進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	土地区画整理組合等助成事業	まちづくり課	24,163	30,278	7,363	現状維持	現状維持	
2	都市計画総務事業	都市計画課	2,322	11,742	20,764	現状維持	現状維持	
3	コンパクトなまちづくり事業	都市計画課	7,162	6,064	0	現状維持	現状維持	
取組②		既成市街地の整備						
取組の概要		暮らしやすい住環境の形成を推進します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	住宅維持管理事業	都市計画課	1,088	1,888	1,113	現状維持	現状維持	
2	コンパクトなまちづくり事業(再掲)	都市計画課	7,162	6,064	0	現状維持	現状維持	
3	土地区画整理組合等助成事業(再掲)	まちづくり課	24,163	30,278	7,363	現状維持	現状維持	
取組③		空き家対策						
取組の概要		空き家の適切な管理指導を進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	住宅一般管理事業	都市計画課	5,030	18,929	8,844	現状維持	現状維持	○
取組④		景観形成の充実						
取組の概要		良好な景観資源の保全と魅力ある東浦らしい景観に配慮したまちづくりを進めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	景観まちづくり事業	都市計画課	366	447	705	拡充	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<p>指標「市街化区域内の都市的土地利用率」については、数値が明らかになるのが2023年度であるため、進捗の把握が困難です。「鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率」については、立地適正化計画の現況分析により把握し、目標値を達成している状況です。引き続き、市街化区域内での土地区画整理事業等、居住誘導区域の施策等により目標値を維持していきたいと考えます。</p> <p>目標を達成させるため、特徴ある地区を景観重点地区に設定したいと考えていましたが、取組を進めていくと、現状では、景観重点地区の設定よりも、先ず、住民の皆さん等に本町に景観の必要性等を共感してもらうため、より一層の周知・啓発に取り組んでいく必要があると考えています。</p> <p>指標「空き家の利活用件数」については、2022年度より愛知県宅建物取引業協会と協定を締結し、相談窓口や空き家バンクの運営を委ねているため利活用件数を把握することが困難です。</p>
事業構成の適正化	<p>コンパクトなまちづくりを推進するため、市街化区域内の未利用地を減らすこととして土地区画整理事業や民間事業者の開発を推進していますが、更なる推進と有効な施策の展開を図るため2022年度末に立地適正化計画を策定しました。この計画に位置付けた各施策を推進することが必要であると考えています。</p> <p>また、人口減少等の縮小社会において、魅力ある市街地の形成にあたっては、従来の手法と合わせて他部局や官民連携等を検討し、実施していく必要があると考えています。</p>
事業の重点化	<p>空き家の増加率は新規の割合が7年前(2015年度)の調査より約3割程度増加しており、利活用を推進するには、広報誌や講演会等で情報発信をしていくことが重要であることから住宅一般管理事業を重点事業とし空き家の利活用とともに空き家の減少に努めます。</p> <p>景観の推進については、住民等への共感を広げていく取組を行う必要があります。</p>
協働の進め方	<p>コンパクトなまちづくりについては、立地適正化計画の策定等、これまでは行政が主に取り組んできましたが、今後は、施策を推進するために、行政だけでなく、民間企業、住民の意識を向上させ、取り組んでいく必要があると考えています。また、全国的な都市計画・まちづくりの方針との整合や広域的な観点から、国や県、他市町との連携していく必要があると考えています。</p> <p>景観形成の充実に関しては、住民(地権者含む)、事業者及び行政の全てが景観の重要性を理解し、取り組む必要があるため、引き続き、共感を広げられるように取り組んでいきます。</p> <p>空き家については、住民(所有者含む)へ適切な管理をお願いするとともに、利活用実態を把握することが困難なため、愛知県宅建物取引業協会と連携して把握できるように改善します。</p>

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁	
	施策	1 市街地・住宅・景観	取組	1 新市街地の整備				
事業名		土地区画整理組合等助成事業		SDGs	9、11、17			
担当課		都市整備部 まちづくり課 土地利用対策係						
目的	誰を・何を(対象)	土地区画整理組合、同設立準備委員会						
	どのようにしたいか(意図)	土地区画整理事業を促進させ、健全な市街地の形成を図ります。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)		
		24,163	30,278	125%	7,363	24%		
財源内訳	国・県支出金	5	18	360%	0	0%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	37	24	65%	24	100%		
	一般財源	24,121	30,236	125%	7,339	24%		
職員数(人)		2.50	1.70	68%	1.56	92%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		土地区画整理事業立ち上げのための準備委員会の活動地区数						地区
		1	1	100%	2	2	100%	
指標②		施行中の土地区画整理事業の進捗率						%
		95	95	100%	99	99	100%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理組合、同設立準備委員会への補助金の交付 ・土地区画整理組合に対する事業執行の指導・監督 ・土地区画整理組合の役員会及び総会への出席 ・土地区画整理組合設立準備委員会の事務局運営 ・土地区画整理組合の設立支援 						
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理組合設立準備委員会の事務局として会議を運営し、準備委員とともに設計図の検討等を行うことで事業進捗が図れました。 ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理事業について準備委員会により選定された業務代行予定者と準備委員会が覚書を締結したことで、事業推進に向けての事業協力者を得ることができました。 ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理組合設立準備委員会へ30,224千円の補助金を交付することで、区画整理設計や地区界測量を実施することができました。 ・東浦天白土地区画整理事業は、清算事務が完了し組合結了ができました。 						
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理事業について、地権者の全員同意を目指して合意形成を図る必要があります。 ・(仮称)東浦緒川新田土地区画整理事業では、名古屋半田線の整備の動向を注視していたため、事業の進捗はありませんでした。 						
評価視点							総合評価	
必要性			有効性		効率性		A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		
			○			○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・(仮称)東浦森岡南部土地区画整理事業は2025年度の組合設立に向けて、金銭的及び人的支援を継続します。			
	現状維持			○	・(仮称)東浦緒川新田土地区画整理事業では、事業の進展がないまま数年が経過しているため、アンケートや仮同意書の再収集などにより、地権者の意向を確認して進める必要があると考えており、地権者へ確認する時期や手法について準備委員会と検討する必要があります。			
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁	
	施策	1 市街地・住宅・景観	取組	1 新市街地の整備				
事業名		都市計画総務事業		SDGs	9、11、17			
担当課		都市整備部 都市計画課 都市計画係						
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者及び本町						
	どのようにしたいか(意図)	アクセス等の利便性が高く、周辺環境と調和した住環境等を整備する新市街地等の整備を促進します。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		2,322	11,742	506%	20,764	177%		
財源内訳	国・県支出金	40	40	100%	40	100%		
	受益者負担	953	544	57%	1,206	222%		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,329	11,158	840%	19,518	175%		
職員数(人)		2.90	2.98	103%	3.70	124%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		暫定用途地域解消地区数(組田地区)						地区
		0	1	0%	1	1	100%	
指標②		-						
主な事業内容		都市計画基礎調査、区域区分見直し、地区計画見直し、都市計画道路見直し 等						
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基礎調査については、調査項目として「建物利用現況」及び「地区別新築状況」を実施しました。 ・2021年度の繰越として、区域区分(森岡南部地区)の見直し(随時編入)に向けて、都市計画素案、関係機関協議資料(町素案)等の作成を行いました。引き続き、関係機関との協議による修正等の資料作成支援業務として、発注を行いました。この業務については、2023年度へ繰越を行っています。 ・石浜工業用地地区において、区域区分の見直し(随時編入)に向けて、都市計画素案等の資料作成を行いました。 ・森岡栄地区(民間開発(工業系))において、区域区分の見直し(随時編入)に向けて、事業者等と協議を始めました。 ・2021年度から取り組んでいた石浜南部地区計画の一部変更について、2023年3月30日に告示しました。 ・地区計画の届出等を適正に処理しました。(届出等6件) 						
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境と調和した住環境の整備としての新市街地ですが、人口減少等の縮小社会においては、従来の都市計画の取組では、魅力のある新市街地の整備には限界があり、他分野や根本的な考え方を変えて検討していく必要があると考えます。 ・市街化区域編入については、人口減少等の縮小社会を背景に、協議や手続きが難しくなっており、また、案件(随時編入)が重複しているため、人員や専門的に非常に困難な状況であります。そのため、人員及び費用が必要になると考えます。 ・都市計画という専門的な知識が必要とされるため、長期的な組織体制の構築が必要になると考えます。 						
評価視点							総合評価	
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
			○				○	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・縮小社会に合った、新市街地の整備を考えていくために、これからのまちづくりをしっかりと学んでいく必要があると考えます。			
	現状維持			○	・都市計画の見直し(特に、区域区分の見直し(随時編入)の案件)が増加してきており、図書等の作成及び協議を進めていく必要があり、限られた人員及び費用で対応していかなければならないため、各スケジュール(事業主体が民間のものを含む)を検討・精査しながら、効率的に取り組んでいかなければならないと考えます。			
	縮小				・都市計画、建築(地区計画)の専門知識については、個人の学習、業務での教育・育成及び経験が必要となるため、計画的な人材育成が必要と考えます。			
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁				
	施策	1 市街地・住宅・景観	取組	1 新市街地の整備							
事業名		コンパクトなまちづくり事業		SDGs	9、11、17						
担当課		都市整備部 都市計画課 都市計画係									
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者及び本町									
	どのようにしたいか(意図)	アクセス等の利便性が高く、周辺環境と調和した住環境等を整備する新市街地等の整備を促進します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		7,162	6,064	85%	0	0%					
財源内訳	国・県支出金	3,000	2,300	77%	0	0%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	4,162	3,764	90%	0	0%					
職員数(人)		1.09	0.47	43%	0.00	0%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①		東浦町立地適正化計画策定の進捗率									%
		0	0	0	50	100	50%	100	100	100%	
指標②		居住誘導区域内の可住地人口密度									人/ha
		93.3	80	117%	-	80	-	-	80	-	
主な事業内容		・東浦町立地適正化計画策定									
成果		・東浦町立地適正化計画策定に向けて2021年度に作業を開始しました。作業部会、検討委員会、都市計画審議会等に意見を伺い、作業を行いました。2022年度の成果としては、「居住誘導区域の設定」、「都市機能誘導区域・誘導施設の設定」、「誘導施策」、「防災指針」及び「計画の評価及び進捗管理」を検討し、とりまとめを行い、計画を策定しました。									
課題		・東浦町立地適正化計画を策定しましたが、現況分析の結果、居住誘導区域を概ね市街化区域全域で設定しました。しかし、想定最大規模の災害ハザードに対して、浸水想定も多くあるため、町独自の居住誘導区域(防災重点エリア)として設定し、取り組むものとししました。なお、特に都市機能誘導区域もほとんどが防災重点エリアであるため、施策等に取り組んでいかなければなりません。 ・立地適正化計画の各施策により、コンパクトで拠点の魅力を高めていくことが、魅力的な新市街地の整備につながっていくと考えますが、そのためには、他部局や官民連携が必要となるため、その点を考慮していく必要があると考えます。									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
		○									
A											
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					・東浦町立地適正化計画に定めた「誘導施策」及び「防災重点エリアでの具体的な取組」について検討していく方針です。(下記、具体的内容)					
	現状維持			○		・都市機能誘導区域に関する施策として、計画期間は異なりますが、2023年度策定予定の東浦町公共施設再配置計画に、作業部会及び検討委員会にて関与していきます。					
	縮小					・都市機能誘導区域に関する空き家の利活用による飲食店当の誘導について、空き家の改修費や家賃補助を検討します。					
	休止					・防災重点エリアの取組として、特に緒川駅東側において、民間施設との災害時支援協定等の拡充や追加を検討します。また、事前の防災まちづくりの取組として、災害ハザードの周知や勉強会を検討します。(避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めます。(ふくし課))					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり			項	1 基盤整備			掲載	94	頁		
	施策	1 市街地・住宅・景観			取組	2 既成市街地の整備							
事業名		住宅維持管理事業			SDGs	9、11、17							
担当課		都市整備部 都市計画課 建築係											
目的	誰を・何を(対象)	住宅に困窮している低所得者や高齢者、障がい者等、町営住宅											
	どのようにしたいか(意図)	低廉な家賃で町営住宅を提供し、維持管理することで住民生活の安定と社会福祉の増進を図ります。											
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		1,088			1,888 174%			1,113 59%					
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0					
	受益者負担	1,088			1,888 174%			1,113 59%					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	0			0 0			0 0					
職員数(人)		0.56			0.85 152%			0.46 54%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		町営住宅入居戸数									戸		
		23	24	96%	24	24	100%	24	24	100%			
指標②		-											
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 町営住宅の入居募集 建物の維持管理等 											
成果		<ul style="list-style-type: none"> 町営住宅の目視点検を年1回行い、チェックリストに取りまとめ、施設の修繕が必要かを確認することで維持管理ができました。 町営住宅の浄化槽法定点検を年1回行い、浄化槽施設故障の確認ができ修繕することで維持管理ができました。 											
課題		<ul style="list-style-type: none"> 町営住宅は24戸あり、全て木造の一戸建です。木造の耐用年限は公営住宅法上30年とされていることから、早いもので2027年度に耐用年限を迎えるものがあります。昨今では民間住宅を利用した住宅セーフティネット制度ができ、公営住宅の代わりに担う制度も普及しつつあります。このようなことから、耐用年限後の町営住宅のあり方について今後方針を立てる必要があります。 											
評価視点								総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B	
	○				○				○				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充											<ul style="list-style-type: none"> 町営住宅入居者の日常生活を守るため、施設の維持管理を考え、計画的に施設の修繕、備品の取替を行っていきます。 耐用年限を迎えるまでに、今後の管理(維持、譲渡処分、用途廃止)について方針を立てます。 	
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁
	施策	1 市街地・住宅・景観	取組	3 空き家対策			

事業名	住宅一般管理事業	SDGs	11, 17
-----	----------	------	--------

担当課	都市整備部 都市計画課 建築係
-----	-----------------

目的	誰を・何を(対象)	適正な管理がされていない空き家及び耐震化が必要な住宅
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等の所有者による適正な管理と空家等の利活用を推進します。 ・地震による住宅・建築物の被害及びこれらに起因する人命や財産の損失を未然に防止できるよう住宅の耐震化を推進します。

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	5,030	18,929	376%	8,844	47%

財源内訳	国・県支出金	3,223	10,592	329%	5,404	51%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,807	8,337	461%	3,440	41%

職員数(人)	2.57	2.44	95%	2.20	90%
--------	------	------	-----	------	-----

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	空き家利活用目的の貸借主マッチング件数									件
	2	1	200%	0	1	0%	0	1	0%	

指標②	住宅の耐震化率									%
	80.4	91.1	88%	81.2	91.9	88%	82.6	92.6	89%	

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策協議会を開催し、空家等の所有者による適正な管理の推進 ・空家対策講演会の開催 ・住宅の耐震診断等の補助金交付等
--------	---

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区での空き家の実態調査を実施し確認しました。 ・住宅の無料耐震診断の実施や耐震改修等の補助金を交付し、建物の耐震化を図りました。 <p>民間木造住宅無料耐震診断 9件 民間木造住宅耐震改修費補助 3件 木造住宅等解体工事費補助 8件 空家等解体工事費補助金 1件</p>
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空家等の適正な管理及び住宅の耐震化について、空家等の所有者及び管理者に金銭面での負担も多く、また管理及び住宅の耐震化についての必要性が理解がいただけていません。 ・管理不全である危険な空家等について、空家等の所有者を確認するため調査を行っておりますが、所有者がすでに亡くなり、相続者が多数いる空き家や相続放棄している住宅など、調査には多くの時間が必要です。 ・空き家の利活用実態を把握することが困難なため、愛知県宅地建物取引業協会と連携して把握できるように改善が必要です。
----	---

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
--------	--	--	--	-------------------	--	--	--	--	--	--	--

成果の方向性	拡充											<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用や管理不全の指導等は協議会や部会を引き続き活用して進展できるように取り組みます。 ・空き家については、利活用実態を把握することが困難なため、愛知県宅地建物取引業協会と連携して把握できるように取り組みます。 ・耐震診断等耐震化に向けて、イベントによるPRや相談会を開催、個別訪問等により住民にパンフレット等の配布を行うなど、耐震化を促進し人命や財産の損失を未然に防止できるよう取り組みます。
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											

		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	94	頁					
	施策	1 市街地・住宅・景観	取組	4 景観形成の充実								
事業名		景観まちづくり事業		SDGs	11、17							
担当課		都市整備部 都市計画課 都市計画係										
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者及び本町										
	どのようにしたいか(意図)	住民、事業者及び行政が景観への意識を高め、良好な景観資源の保全と魅力ある東浦らしい景観に配慮したまちづくりを推進します。なお、東浦町の景観について、地域の住民が気付き、参加し、体験する機会を増やすことや景観サポーターを増やすこと等の取組を「景観共感プロジェクト」と呼び、住民等への共感を広げていきたいです。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		366	447	122%	705	158%						
財源内訳	国・県支出金	110	0	0%	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	256	447	175%	705	158%						
職員数(人)		1.11	0.74	67%	0.72	97%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		景観共感プロジェクト実施数									件	
		3	4	75%	4	4	100%	4	4	100%		
指標②		-										
主な事業内容		景観共感プロジェクト、景観取組検討(景観まちづくり委員会、景観審議会等)、景観形成補助等										
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・景観に配慮したまちづくりを推進するため、景観まちづくり委員会を2回開催し、取組を検討することができました。 ・景観形成重点区域候補地区「ぶどう畑」の景観を推進するため、ぶどう畑の自然色ネット補助金を実施(実績1件)しました。 ・景観共感プロジェクトの一つとして、景観コンテスト(絵画、写真、Twitter)を実施しました。また、番外編(取り組み部門)を実施し、絵画や写真だけでなく、実際の取組も周知することができました。 ・景観先進地として、山梨県甲州市及び千葉県流山市を視察及びヒアリングを行い、知見を得ることができました。 ・東浦町産業まつりにて、景観まちづくりのPRを行いました。 ・建築物や開発行為等の大規模行為等について、景観事前協議及び届出にて、事業者等と景観の配慮について対話を行い、東浦町の景観形成に寄与しました。 										
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・景観については、住民、事業者及び行政全般に、景観の必要性や重要性を共感してもらわなければならないと考えます。様々な取組を実施・検討していますが、共感の広がりを確認することが難しいと感じています。 ・今ある景色は当然ではなく、変わりゆくものであるため、その点を理解し、自分事として考えていかなければならないと考えます。行政だけでなく、住民や事業者にも同様です。 										
評価視点						総合評価						
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
			○				○					
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				○	景観については、これまでと同様に、住民、事業者及び行政に共感を広げていきます。ただし、創意工夫しないと今まで以上に共感を広げていくことが困難と考えます。						
	現状維持					具体的には、効果的と考えられる景観コンテストについて、テーマや条件を工夫し、実施することを検討します。また、景観PR冊子や東浦町産業まつりの活用等も検討していきます。						
	縮小					また、ガイドブック等の見直しを行い、より分かりやすく魅力的な内容として考えていますが、専門的な内容であり、委託業務を検討する必要があるため、コスト投入も将来的には必要と考えています。						
	休廃止											
コスト投入の方向性												
		皆減	縮小	現状維持	拡大							

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁
施策	2 公園・緑地					
施策の目標	地域の実情にあわせた公園の管理運営と緑化の振興を目指します SDGs 9、11、15、17					
施策の概要	人口減少や高齢化の進展など、環境の変化に対応し、適切な公園や公園内施設の整備と緑豊かなまちにするため、緑化を推進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
協働による管理運営を実施している公園数	公園	0	3	4	16	16		5
住民一人あたりの公園面積	m ²	7.7	7.7	7.7	7.8	7.9		8.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		公園の運営管理						
取組の概要		行政と住民による協働の管理運営を推進します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	公園等維持管理事業	公園緑地課	123,914	143,313	177,206	現状維持	現状維持	
2	公園整備事業	公園緑地課	70,532	442,836	756,774	拡充	現状維持	◎

取組②		緑化の振興						
取組の概要		市街地内の緑化の推進を図るとともに、公共緑地の適正な管理を行います。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	緑地等維持管理事業	公園緑地課	16,842	18,653	29,357	現状維持	現状維持	
2	緑化振興事業	公園緑地課	9,752	11,207	16,921	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	協働による管理運営を実施している公園数については、2021(R3)年度に維持管理する公園を地域住民若しくは業者発注に分担する新たな体制としました。2022(R4)年度も地域住民と調整し、協働による管理運営を実施することができました。 住民一人あたりの公園面積は、2022(R4)年度末に三丁公園の全ての整備が完了したため、2023(R5)年度の目標を達成できる見込みです。
事業構成の適正化	2023(R5)年度に指標の目標値が達成できる見込みであり、施策の目標を継続するため、目標値の見直し若しくは指標の見直しが必要となります。それに伴い、必要に応じて事業の構成の見直しも行います。
事業の重点化	公園整備事業において、三丁公園の整備は2022(R4)年度に完了しましたが、於大公園の再整備工事を2021(R3)年度から着手しており、2025(R7)年度末の完了を目標に事業進捗を図ります。
協働の進め方	2011(H23)年度に地域住民のワークショップから計画策定がされ、整備を進めてきた三丁公園が、2022(R4)年度の工事を最後に完成しました。地域と共につくりあげてきた三丁公園を地元のボランティア団体等と協力して、地域に愛され、地域を守る存在(防災公園)としていきます。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁				
	施策	2 公園・緑地	取組	1 公園の管理運営							
事業名		公園等維持管理事業		SDGs	9、11、17						
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係									
目的	誰を・何を(対象)	都市公園及びふれあい広場									
	どのようにしたいか(意図)	地域の実情に合った行政と住民の役割分担を共有し、地域の憩いの場として安心して安全に使用できる場とします。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		123,914	143,313	116%	177,206	124%					
財源内訳	国・県支出金	12,481	20,000	160%	21,200	106%					
	受益者負担	5,352	5,939	111%	4,976	84%					
	その他特定財源	8	1,065	13313%	931	87%					
	一般財源	106,073	116,309	110%	150,099	129%					
職員数(人)		1.75	1.79	102%	1.72	96%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		公園アダプトプログラム登録団体数									団体
		10	10	100%	11	11	100%	11	11	100%	
指標②		都市公園における健全な遊具の割合(健全度判定A、Bの遊具/遊具)									%
		27	27	100%	35	35	100%	55	55	100%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 公園等の維持管理 於大公園の運営管理 老朽化した遊具の改築 公園施設の修繕 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> 各地区との調整により、公園等16箇所について、地域住民に年間を通じた草刈り等の維持管理を委託し、地域のつながりを大切に持続可能な緑のまちづくりにつながりました。 老朽化した遊具の改築を31基実施したことにより、住民が安心して安全に使用できる場として維持することができました。 於大公園において、来園者の少ない冬期に「このはな彩」を開催したことで、来園者の増加につながりました。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> 公園施設の老朽化対策や改築・維持管理が課題となっているなか、持続可能な緑のまちづくりとして進めていくため、住民主体による草刈り等を継続的に実施していく必要があります。 老朽化した遊具の改築のために2025(R8)年度頃まで継続的な予算確保が必要です。 									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> 協働による管理運営を実施している公園数の増加を図るため、各地区が年間を通して、より維持管理しやすい管理運営を検討していきます。 都市公園内行為許可について、柔軟な対応ができるよう住民及び地域コミュニティ等と連携を図ります。 老朽化した遊具の更新を検討する際に、地域の住民の実情に合わせた遊具選定を行います。 定期的に社会資本総合整備計画の見直しを行い必要額の交付金を確保します。 					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大						

事業名		公園等維持管理事業			担当課		公園緑地課 公園緑地係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	公園等維持管理事業	都市公園、ふれあい広場	維持管理業務委託、施設修繕、改築工事を行って	良好な環境をつくり、安心して安全に利用できる場所とします。	140,348	174,182	現状維持	現状維持
2	プレーパーク運営事業	町内外の住民	プレーリーダーを育成することで	自由な発想で遊ぶことのできる場所を提供します。	2,965	3,024	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					143,313	177,206	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁				
	施策	2 公園・緑地	取組	1 公園の管理運営							
事業名		公園整備事業		SDGs	9、11、17						
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係									
目的	誰を・何を(対象)	於大公園、三丁公園									
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・開園から約35年を経過した於大公園を魅力的で賑わいのある公園に再整備します。 ・地域の憩いの場と災害時の避難の場としても利用される三丁公園を整備します。 									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		70,532	442,836	628%	756,774	171%					
財源内訳	国・県支出金	28,500	212,690	746%	331,310	156%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	24,400	201,500	826%	285,100	141%					
	一般財源	17,632	28,646	162%	140,364	490%					
職員数(人)		2.17	2.26	104%	1.70	75%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		三丁公園整備面積									ha
		2.6	2.6	100%	2.7	2.7	100%	3.5	3.5	100%	
指標②		於大公園再整備事業進捗率									%
		2	2	100%	5	5	100%	18	18	100%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・三丁公園整備に伴う整備工事 ・於大公園再整備に伴う整備工事 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・三丁公園整備について、遊戯施設及び園路広場等の工事が完了し、新たに0.8haの供用を開始しました。 ・於大公園再整備について、2022(R4)年度よりプール跡地における駐車場整備に着手し、来園者の安全性及び利便性を確保して工事を進めました。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・於大公園再整備について、2023(R5)年度は、園内の下蛭藻池東側の子どもあそび場ゾーンの整備を予定しており、2022(R4)年度よりも来園者の動線に影響することが予想されます。 ・於大公園再整備を計画通りに事業を進めるため、財源の確保が必要です。 									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				○	<ul style="list-style-type: none"> ・於大公園再整備について、工事を進めるにあたり、来園者の安全を最優先し、できる限り利便性も確保できるよう現場の状況確認、連絡調整に注力し、事業進捗を図ります。 ・定期的に社会資本総合整備計画の見直しを行い、必要額の交付金を確保します。 ・企業版ふるさと納税を活用して財源の確保に努めます。 					
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

事業名		公園整備事業		担当課	公園緑地課 公園緑地係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	於大公園再整備事業	於大公園	駐車場等の公園施設整備工事を行って	於大公園の再整備を進め、より魅力的で賑わいのある公園を目指します。	242,813	756,774	拡充	現状維持
2	三丁公園整備事業	三丁公園	遊具広場等の公園施設整備工事を行って	生路、藤江地区の住民が憩え、健康づくりや避難拠点となる公園を目指します。	200,023	0	休廃止	皆減
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					442,836	756,774	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁							
	施策	2 公園・緑地	取組	2 緑化の振興										
事業名		緑地等維持管理事業		SDGs	9、11、15、17									
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係												
目的	誰を・何を(対象)	緑地、街路樹												
	どのようにしたいか(意図)	良好な生活環境を維持するため緑地等の維持管理、保全を行います。												
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)								
		16,842	18,653	111%	29,357	157%								
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0								
	受益者負担	0	0	0	0	0								
	その他特定財源	0	0	0	0	0								
	一般財源	16,842	18,653	111%	29,357	157%								
職員数(人)		0.44	0.61	139%	0.69	113%								
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位						
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		道路植栽の維持管理路線									路線			
		16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%				
指標②		緑地におけるせん定等の発注件数									件			
		4	4	100%	3	3	100%	7	7	100%				
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・道路16路線の植栽の維持管理 ・公共緑地の維持管理 												
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・道路16路線及び緑地10地区の定期的な草刈り、せん定及びごみ拾いを実施し、良好な生活環境を保つことができました。 ・緑地における伸びすぎた高木について一部地域の高木の強せん定を実施し、良好な生活環境を保つことができました。 												
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・緑地における高木について、伸びすぎた高木が多くあり、近隣住民への落ち葉の悪影響が発生しています。 												
評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
			○				○				○			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> ・高木の状況確認を行い、引き続き計画的にせん定を実施します。 ・枯木や近隣に悪影響を与える高木は伐採し、引き続き良好な緑地空間にします。 								
	現状維持			○										
	縮小													
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
		コスト投入の方向性												

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	98	頁								
	施策	2 公園・緑地	取組	1 公園の管理運営											
事業名		緑化振興事業		SDGs	9、11、15、17										
担当課		都市整備部 公園緑地課 公園緑地係													
目的	誰を・何を(対象)	緑地													
	どのようにしたいか(意図)	良好な住環境づくりのため緑化の振興を図ります。													
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)									
		9,752	11,207	115%	16,921	151%									
財源内訳	国・県支出金	2,065	999	48%	3,714	372%									
	受益者負担	0	0	0	0	0									
	その他特定財源	0	1,150	0	1,502	131%									
	一般財源	7,687	9,058	118%	11,705	129%									
職員数(人)		0.48	0.39	81%	0.38	97%									
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位						
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率					
指標①	指定保存樹木数									本					
	116	117	99%	116	117	99%	118	117	101%						
指標②	生垣設置及びブロック塀撤去申請件数									件					
	11	22	50%	12	22	55%	6	22	27%						
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・高根の森の維持管理事業 ・指定樹保全事業 ・生垣設置及びブロック塀等撤去補助事業 ・都市緑化推進事業 													
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・指定樹保全事業において、新たに2本保存樹木の指定を行い、良好な自然環境の確保または、美観若しくは風致を維持することができました。 ・都市緑化推進事業において、緑化に努めた民有地2件について、緑化施設設置に対する補助を行い、民有地の緑化を進めることができました。 													
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の多くを占める民有地の緑化及びブロック塀等撤去が進んでいない状況であり、促進の手法を検討する必要があります。 ・緑の基本計画に基づいて実施する施策・事業について、関係各課と連携を図り、効率的で実効性のある施策・事業の実施を推進する必要があります。 													
評価視点							総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討						
			○			○					○	B			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等										
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> ・東浦町都市緑化推進事業補助金や東浦町生垣設置及びブロック塀等撤去事業補助金について、住民に広く周知するため、引き続き広報、ホームページのほか住宅販売業者等に情報提供を行います。 ・住宅が密集して道路が狭い区域等でのブロック塀等のパトロールにおいて、生垣設置及びブロック塀等撤去事業補助金のチラシを投函し、制度の周知をしていきます。 ・東浦町緑の基本計画について、進捗状況や指標の達成状況の確認を行います。 										
	現状維持			○											
	縮小														
	休廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大										
		コスト投入の方向性													

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
施策	3 道路					
施策の目標	移動しやすく安全な道路網を構築します	SDGs	9、11、17			
施策の概要	円滑な通行ができるよう、利便性を向上させます。また、幹線道路の整備により通過車両の生活道路への流入を減らすとともに、災害時などにも安全な道路網を構築します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
都市計画道路の整備率	%	47.3	47.3	47.3	47.3	47.3		48.9
幅員4m未満道路の改良延長	m	152,846	153,198	153,674	154,053	155,075		154,346
橋梁(きょうりょう)の修繕対策実施率	%	56.0	62.3	65.2	69.6	71.0		71.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	幹線道路の整備							
取組の概要	幹線道路の計画的な整備により渋滞を解消するとともに、産業の活性化や災害時などの緊急輸送道路も確保します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	道路橋りょう一般管理事業	道路河川課	1,385	8,736	9,087	現状維持	縮小	
2	道路改良事業	道路河川課	204,755	235,773	145,639	現状維持	現状維持	
3	都市計画道路整備事業	道路河川課	170,415	97,645	48,257	現状維持	現状維持	

取組②	生活道路の整備							
取組の概要	歩行者、自転車の安全な通行や緊急車両の円滑な通行を確保します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	土木一般管理事業	土木維持管理課	14,621	4,334	7,148	現状維持	現状維持	
2	道路内私有地等用地取得事業	土木維持管理課	6,970	13,473	9,309	現状維持	現状維持	◎
3	道路用地先行取得事業	道路河川課	56,089	83,883	67,734	現状維持	現状維持	○

取組③	道路のバリアフリー化							
取組の概要	高齢者や障がい者などに配慮した道路のバリアフリー化を進めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	道路改良事業(再掲)	道路河川課	204,755	235,773	145,639	現状維持	現状維持	
2	都市計画道路整備事業(再掲)	道路河川課	170,415	97,645	48,257	現状維持	現状維持	
3	道路維持管理事業	土木維持管理課	253,856	277,124	207,655	現状維持	現状維持	

取組④	道路施設等の維持管理							
取組の概要	安全で快適な利用に向けた予防保全型の維持管理を進めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	道路維持管理事業(再掲)	土木維持管理課	253,856	277,124	207,655	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「都市計画道路の整備率」については、道路用地を確保するための地権者への用地買収等の交渉が難航しているため、事業に理解してもらえるように交渉を行う必要があります。 ・「幅員4m未満道路の改良延長」については、順調に推移しています。 ・「橋梁(きょうりょう)の修繕対策実施率」については、順調に増加しているものの、定期的に修繕計画を見直す必要があります。
事業構成の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の利用状況は時間の経過とともに変わってくるので、道路改良事業については、都市計画道路名古屋半田線の整備に合わせて裏道対策を施した計画を、また、道路維持管理事業における舗装修繕計画及び橋梁長寿命化修繕計画については、定期的に見直しを行い、事業に反映していく必要があります。
事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・道路内私有地等用地取得事業及び道路用地先行取得事業については、道路整備が着実に進められるような、安定的な財源確保を目指します。
協働の進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・後退用地が自己管理を選択されないように、道路用地の取得から、整備までの期間短縮と、継続した情報発信(PR)を行います。 ・日常的な道路パトロールによる道路の状態把握に加え、アダプトプログラムによる住民活動やフィックスマイストリート等を活用することで、より効果的な道路の管理を行います。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁					
	施策	3 道路	取組	1 幹線道路の整備								
事業名		道路橋りょう一般管理事業		SDGs	9、11、17							
担当課		建設部 道路河川課 建設係 事業推進係										
目的	誰を・何を(対象)	道路										
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・知多半島内の主要な道路の整備を促進することで、渋滞の解消、産業の活性化や災害時などの緊急輸送道路を確保します。 ・設計及び積算業務等における利便性を向上することで、業務にかかる時間を短縮します。 										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
		1,385	8,736	631%	9,087	104%						
財源内訳	国・県支出金	0	28	0	51	182%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,385	8,708	629%	9,036	104%						
職員数(人)		0.11	0.22	200%	0.22	100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		知多地区道路整備促進期成同盟会要望回数									回	
		2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%		
指標②		-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・要望活動 名古屋(愛知県、中部地方整備局) 1回 東京(国土交通省) 1回 ・建設CADの運用 ・積算システムの運用 ・2022(R4)年度決算額の増額は、機構改革に伴い予算を組み替えたものであり、18節 負担金(水道事業会計職員給与等負担金)、26節 自動車重量税を道路橋りょう一般管理費へ移行したものです。 										
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じ、知多地区道路整備促進期成同盟会、愛知県道路整備促進協力会等の要望活動を行うことで、本町の意向を国及び県に伝えることができました。(都市計画道路名古屋半田線・知多刈谷線・国道366号バイパスの整備促進、高規格道路名古屋三河道路の早期実現) ・建設CAD及び積算システムを活用することにより、効率的な設計事務を行うことができました。 										
課題		道路整備が着実に進められるために、安定的な道路整備財源を確保するよう、継続した要望活動が必要です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			○				○				○	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					国庫補助金等の確保や本町の意向を伝えるための東京での要望を、対面方式から書面やリモート等の要望に転換することにより、負担金の削減に努めるよう、各種会員と調整を図ります。						
	現状維持		○									
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁				
	施策	3 道路	取組	1 幹線道路の整備							
事業名		道路改良事業		SDGs	9、11、17						
担当課		建設部 道路河川課 建設係									
目的	誰を・何を(対象)	道路									
	どのようにしたいか(意図)	・道路ネットワークを強化することで渋滞を解消するとともに産業の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保します。 ・道路の段差を解消するなど人にやさしい道路整備を進めます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		204,755	235,773	115%	145,639	62%					
財源内訳	国・県支出金	67,980	95,109	140%	45,293	48%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	26,200	8,000	31%	0	0%					
	一般財源	110,575	132,664	120%	100,346	76%					
職員数(人)		2.68	2.99	112%	2.23	75%					
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①	道路改良工事の工事件数									件	
	4	4	100%	6	6	100%	2	2	100%		
指標②	-										
主な事業内容		道路用地を購入するとともに、整備を実施します。									
成果		以下のとおり幹線道路の整備を行い、道路ネットワークの強化を図りました。 ・石浜152号線の道路整備 ・吉田線の用地購入、物件移転補償									
課題		・道路用地を確保するため、継続的に、地権者との交渉が必要です。 ・道路整備が着実に進められるような、安定的な財源確保が必要です。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性							事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充						・中期的な道路整備計画の実施に際し、適宜、進捗状況を把握し、その結果を踏まえて適切に施策を展開していきます。 ・緒川新田地区において、県が実施する都市計画道路名古屋半田線の整備に合わせて裏道対策を施した計画を進めていきます。				
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁
	施策	3 道路	取組	1 幹線道路の整備			

事業名	都市計画道路整備事業	SDGs	9、11、17
-----	------------	------	---------

担当課	建設部 道路河川課 建設係
-----	---------------

目的	誰を・何を(対象)	道路
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワークを強化することで渋滞を解消するとともに産業の活性化や災害時の緊急輸送道路を確保します。 道路の段差を解消するなど人にやさしい道路整備を進めます。

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	170,415	97,645	57%	48,257	49%

財源内訳	国・県支出金	41,885	30,928	74%	0	0%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	37,600	15,600	41%	0	0%
	一般財源	90,930	51,117	56%	48,257	94%

職員数(人)	1.90	2.04	107%	2.32	114%
--------	------	------	------	------	------

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	都市計画道路整備事業の用地取得件数									件
	1	7	14%	4	5	80%	0	2	0%	

指標②	-									
-----	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な事業内容	道路用地を購入するとともに、整備を実施します。
--------	-------------------------

成果	<ul style="list-style-type: none"> 以下のとおり幹線道路の整備を行い、道路ネットワークの強化を図りました。 都市計画道路藤江線の委託業務(道路予備設計、測量業務等) 都市計画道路養父森岡線の委託業務(線形見直し)
----	--

課題	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地を確保するため、継続的に地権者との交渉が必要です。 道路整備が着実に進められるような、安定的な財源確保が必要です。
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			<ul style="list-style-type: none"> 中期的な道路整備計画の実施に際し、適宜、進捗状況を把握し、その結果を踏まえて適切に施策を展開していきます。 引き続き、緒川南北線、藤江線及び養父森岡線の整備を進めていきます。 							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁				
	施策	3 道路	取組	2 生活道路の整備							
事業名		土木一般管理事業		SDGs	9、11、17						
担当課		建設部 土木維持管理課 管理係									
目的	誰を・何を(対象)	道路台帳									
	どのようにしたいか(意図)	道路台帳データを更新し適正に管理します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		14,621	4,334	30%	7,148	165%					
財源内訳	国・県支出金	1,411	0	0%	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	177	31	18%	28	90%					
	一般財源	13,033	4,303	33%	7,120	165%					
職員数(人)		0.34	0.34	100%	0.35	103%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		道路台帳の更新延長									Km
		4.3	4.1	106%	3.3	2.8	118%	1.9	1.4	131%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳データ(道路台帳調書及び道路台帳図)の更新 官民境界立会事業 放置自動車判定事業 道路使用交付金事業 一般管理事業 (2023年度より会計年度任用職員を計上) 									
成果		道路台帳データとして延長1.87kmの道路台帳図、認定路線調書等を更新しました。									
課題		毎年の道路台帳の更新は、道路法及び同法施行規則に基づいて補正更新を行うことが求められています。									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> 業務に必要な正確な情報収集するため、公共工事施工図面、道路占用・承認工事申請図面等の収集を行い、適切に事業を進めます。 					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

事業名		土木一般管理事業		担当課	土木維持管理課 管理係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	道路台帳データ更新事業	道路	道路台帳調書及び道路台帳図のデータを更新することで	道路の幅員や構造物、路線名等の基本的な情報を図面や調書に更新し、道路の適正な管理を行います。	3,344	4,180	現状維持	現状維持
2	官民境界立会事業	道路・水路	境界杭を設置し官民境界を明確にすることで	道路等の適正な管理を行います。	307	383	現状維持	現状維持
3	不動産鑑定委託事業 (随時)	土地	不動産鑑定を行うことで	適正な土地価格を算出します。	0	0	現状維持	現状維持
4	放置自動車判定事業	放置自動車	放置自動車判定委員会により放置自動車として認定を受けることで	放置自動車を適切に処分し、道路等の適正な管理を行います。	0	30	現状維持	現状維持
5	道路使用交付金事業	生路コミュニティ	各コミュニティが関係者に支払う道路内私有地の借地料の補助を行うことで	コミュニティの負担を軽減します。	2	3	縮小	縮小
6	一般管理事業	職員	一般管理事業を行うことで	効果的な土木事業の維持と質の向上を図ります。	681	2,552	現状維持	現状維持
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事業合計					4,334	7,148	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり			項	1 基盤整備		掲載	102	頁	
	施策	3 道路			取組	2 生活道路の整備					
事業名		道路内私有地等用地取得事業			SDGs	9、11、17					
担当課		建設部 土木維持管理課 管理係									
目的	誰を・何を(対象)	道路用地									
	どのようにしたいか(意図)	道路区域内に存在する私有地を取得し、道路用地を適正に管理します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		6,970		13,473 193%		9,309 69%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	6,970		13,473 193%		9,309 69%					
職員数(人)		0.26		0.26 100%		0.50 192%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		道路内私有地の取得面積									㎡
		206.6	142	145%	66.1	118	56%	178.4	140	127%	
指標②		-									
主な事業内容		道路区域内に存在する私有地の取得(測量、登記、用地購入)									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・町道緒川75号線始め 8件、178.37㎡の道路内私有地を取得しました。 ・道路区域内の私有地を取得することにより、石浜区及び生路区に毎年支出していた道路使用交付金を3,140円削減することができました。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・境界確定しなければ、道路が越境しているか把握できません。 ・町内で4m未満の狭あい道路が多くあるなか、道路内私有地の取得だけでは、狭あい道路の解消にはつながりません。 ・このため、道路後退も含め、地権者と十分な話し合いをしたうえで、道路内私有地を取得する必要があります。 									
評価視点						総合評価					
必要性		有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	○	やや高い	高い	低い	やや低い	○	やや高い	高い	B	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・生路区は道路区域内に存在する私有地に対する借地料を地権者に支払っています。町はこの借地料の1/2を道路使用交付金として補助しているため、道路使用交付金の解消に向けて、用地の取得を行います。						
	現状維持			○	・境界測量等の結果で道路内私有地が確認された場合に、道路の適正な管理を行うため、用地の取得を行います。						
	縮小				・交付金の対象地が概ね解消されてきたため、今後より効果的、効率的な事業の進め方を検討します。						
	休廃止				・後退用地を取得するタイミングで道路内私有地を取得した方が効率的であるため、道路用地先行取得事業と連携を図りながら取り組めます。						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁			
	施策	3 道路	取組	2 生活道路の整備						
事業名		道路用地先行取得事業		SDGs	9、11、17					
担当課		建設部 道路河川課 建設係 事業推進係								
目的	誰を・何を(対象)	既成市街地内の生活道路								
	どのようにしたいか(意図)	建物の建替え等の際に用地を確保し、拡幅や歩道設置などの整備をすることで、歩行者、自転車の安産な通行や緊急車両の円滑な通行を確保します。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)				
		56,089	83,883	150%	67,734	81%				
財源内訳	国・県支出金	14,450	27,275	189%	19,500	71%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	41,639	56,608	136%	48,234	85%				
職員数(人)		1.19	1.93	162%	1.93	100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		後退用地及び道路拡幅計画の工事件数						件		
		24	20	120%	14	16	88%		38	41
指標②		後退用地及び道路拡幅計画の取得件数						件		
		32	28	114%	24	27	89%		28	26
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・建物の建替え等の際に、道路用地を購入するとともに、整備を実施します。 ・国道・県道などの幹線道路に連絡する拡幅計画がある道路については、交通混雑の解消や生活環境の改善など歩行者、自転車の安全を確保するため、空地調査による整備計画に基づき効率的な用地取得と整備を実施します。 								
成果		道路用地を取得し、狭あい道路の拡幅を行い、良好な市街地の形成の推進を図るとともに、生活環境の向上に寄与しました。(用地購入 生路字坂下地内始め28件)								
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・後退用地が自己管理を選択されないように、道路用地の取得から、整備までの期間短縮と、継続した情報発信(PR)が必要です。 ・後退用地整備が着実に進められるような、安定的な財源確保が必要です。 ・路線全体の整備が行えるように、過去に自己管理とした方への対応(再交渉)が必要です。 								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B		
			○							
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・通学路や交通量が多いなどの一定区間の整備が可能となる整備効果が大きい箇所を優先的に整備し、他の箇所についても引き続き早期整備に努めます。					
	現状維持			○	・後退用地を取得した箇所の早期整備に努め、近隣住民に整備効果を実感し、用地協力をしたくなるような環境づくりを引き続き行います。					
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	102	頁			
	施策	3 道路	取組	3 道路のバリアフリー化						
事業名		道路維持管理事業		SDGs	9、11、17					
担当課		建設部 土木維持管理課 維持修繕係								
目的	誰を・何を(対象)	道路・橋りょう								
	どのようにしたいか(意図)	道路の段差を解消するなど人にやさしい道路を整備します。 計画に基づき道路及び橋りょうを安全で快適な利用に向けて維持修繕します。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)				
		253,856	277,124	109%	207,655	75%				
財源内訳	国・県支出金	50,554	61,103	121%	27,990	46%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	23,400	0	0%	0	0				
	一般財源	179,902	216,021	120%	179,665	83%				
職員数(人)		2.64	3.90	148%	3.87	99%				
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①	橋りょう長寿命化計画に基づき修繕した橋りょう数									橋
	2	2	100%	4	2	200%	1	1	100%	
指標②	小規模維持修繕の工事件数									件
	237	76	312%	201	149	135%	183	175	105%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・道路維持修繕工事 ・東浦町道路舗装修繕計画に基づく舗装補修工事 ・東浦町橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょう補修工事 ・道路パトロール ・道路維持補修業務 ・アダプトプログラムによる道路管理 								
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・道路維持修繕工事により道路の適正な維持管理を実施しました。(森岡地区始め183件) ・道路パトロール及び道路維持補修業務委託により道路施設等の迅速な修繕及び予防保全を実施しました。 ・於大のみち沿道の樹木の点検及びせん定、枯木撤去を行うことで、歩行空間の完全を確保しました。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した道路の改修及び修繕に係るコストが年々増加するため、ライフサイクルコストの縮減が必要です。 ・道路の維持修繕を優先して実施していますが、道路のバリアフリー化や歩道整備などの人にやさしい道路整備も合わせて進めていく必要があります。 								
評価視点						総合評価				
必要性			有効性			効率性			A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		
			○				○			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロール等により、道路施設の予防保全に努めます。 ・SNS等を利用し、住民の皆さんからの道路破損等の情報をできる限り広く収集し、道路修繕に活用します。 ・アダプトプログラムによる住民や事業者による環境美化も含めた道路の管理を推進します。 					
	現状維持			○						
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	106	頁
施策	4 公共交通					
施策の目標	移動しやすく交流できるまちを目指します	SDGs	11、17			
施策の概要	地域社会の活力向上、環境負荷の低減、渋滞の解消のため、広域的な交通網の構築に取り組み、公共交通の更なる利便性向上を図ります。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
町運行バス「う・ら・ら」利用者数	人	262,038	240,255	179,539	222,272	247,412		314,000

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		町運行バス「う・ら・ら」の充実						
取組の概要		使いやすい公共交通サービスを提供します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	行政バス運行事業	まちづくり課	124,341	124,319	130,703	現状維持	現状維持	◎
取組②		鉄道の利便性の充実						
取組の概要		鉄道の利用促進を図るとともに、すべての方が気軽に利用できるよう便数の増加や鉄道駅のバリアフリー化などを要望します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	自転車等駐車場等維持管理事業	まちづくり課	4,068	4,475	6,321	現状維持	現状維持	
取組③		パーク&ライドの取組						
取組の概要		パーク&ライドを活用し、渋滞緩和や環境負荷対策を目指します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	-							

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	2022年度の町運行バス「う・ら・ら」の利用者数は247,412人と、コロナ禍以前の2018年度と比較すると11,469人減(4%減)ですが、2021年度との比較では25,140人増(11%増)となっています。これは、発着時刻の変更や各路線の増便等を行った2021年2月のダイヤ改正の効果の表れだと分析しています。
事業構成の適正化	2022年度の町運行バス「う・ら・ら」の利用者数は増加していますが、個別に路線やバス停を見ていくと、改善すべき箇所が複数存在しています。そのため、2024年10月のダイヤ改正に向け、より多くの方に乗車していただけるよう、引き続き協議や分析を続けていきます。なお、パーク&ライドについては、実施する予定がないため、次回の基本計画で再度取組の1つとするかは、検討が必要です。
事業の重点化	町運行バス「う・ら・ら」の2024年10月のダイヤ改正に向けて、地域ごとの具体的な要望等を定性的に把握するため、各地区でグループインタビューを実施します。さらに、乗り方教室等の開催や「う・ら・ら」回数券の共通利用、高齢者運転免許自主返納支援事業やいきいきマイレージ事業との連携など、地域公共交通全体の利用促進を図ります。
協働の進め方	2023年度に予定しているグループインタビューでは、町運行バス「う・ら・ら」について、学識経験者も同席のうえ地域住民との懇談会を開催し、各地区の具体的な要望等の把握を行います。その内容を受け、東浦町地域公共交通会議では新ダイヤの協議を行っていきます。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	106	頁					
	施策	4 公共交通	取組	1 町運行バス「う・ら・ら」の充実								
事業名		行政バス運行事業		SDGs	11、17							
担当課		都市整備部 まちづくり課 公共交通係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	日常生活に必要な移動手段を確保し、生活基盤を充実させます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		124,341	124,319	100%	130,703	105%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	564	474	84%	474	100%						
	一般財源	123,777	123,845	100%	130,229	105%						
職員数(人)		1.36	2.17	160%	2.25	104%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		町運行バス「う・ら・ら」乗り方教室開催数									回	
		2	4	50%	2	4	50%	5	4	125%		
指標②		-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 行政バス運行事業(東浦町運行バス「う・ら・ら」の運用) 公共交通利用促進事業(バス乗り方教室の実施等) 公共交通利用促進事業(バスロケーションシステムの運用) 地域公共交通会議事業(東浦町地域公共交通会議の運用) 										
成果		<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の「う・ら・ら」利用者数は247,412人で、2018年度比で96%まで回復しており、コロナ禍前に戻りつつあります。 「う・ら・ら」の乗り方教室や利用促進イベントの参加者に対し、「お試し乗車券」を配付しました。その中の1つ、藤江サロンの乗り方教室では、参加者の42%が「お試し乗車券」を利用し、次の乗車につながる利用促進として高い効果がありました。 										
課題		<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の維持存続を図るため、公共交通全体の利用者数増加が必要です。 2024年10月に利用者数増加につながる「う・ら・ら」のダイヤ改正を目指すため、利用者ニーズの把握が必要です。 										
総合評価												
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	○	高い	低い	やや低い	○	高い	低い	やや低い	○	高い	B
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進事業の改善や周知徹底を図り、公共交通全体の利用者数増加を目指します。 2024年10月のダイヤ改正に向け、地域ごとの個別具体的な要望等を把握するため、各地区でグループインタビューを実施します。 ダイヤ改正に関する事務を計画的に実施します。 エリア一括協定運行事業(国土交通省)に対応するため、必要な計画策定の準備を行います。 							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大							

事業名		行政バス運行事業			担当課		まちづくり課 公共交通係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	行政バス運行事業	住民	行政バスの運行によって	生活交通を確保します。	120,691	122,326	現状維持	現状維持
2	公共交通利用促進事業(バス乗り方教室等)	住民	行政バス乗り方教室を開催することによって	公共交通の利用促進を図ります。	1,067	2,494	現状維持	現状維持
3	公共交通利用促進事業(バスロケーションシステムの運用)	住民	バスロケーションシステムの運用によって	公共交通の利便性の向上を図ります。	2,233	3,119	現状維持	現状維持
4	地域公共交通会議事業	東浦町地域公共交通会議委員	会議の開催によって	公共交通に係る行政施策等について協議します。	328	2,764	現状維持	拡大
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					124,319	130,703	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	106	頁
	施策	4 公共交通	取組	2 鉄道の利便性の充実			

事業名		自転車等駐車場等維持管理事業			SDGs		11、17				
担当課		都市整備部 まちづくり課 公共交通係									
目的	誰を・何を(対象)	自転車等駐車場、JR駅公衆便所									
	どのようにしたいか(意図)	日々の駐輪自転車等の整理や公衆便所を清掃することで、施設を利用しやすい状態を保ちます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額		対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額		対前年比(%)	
		4,068		4,475		110%		6,321		141%	
財源内訳	国・県支出金	0		0		0		0		0	
	受益者負担	0		0		0		0		0	
	その他特定財源	9		6		67%		5		83%	
	一般財源	4,059		4,469		110%		6,316		141%	
職員数(人)		0.16		0.33		206%		0.42		127%	
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		放置自転車回収台数									台
		152	100	66%	97	100	103%	124	100	81%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・自転車等駐車場維持管理事業 ・公衆便所維持管理事業 ・放置自転車対策事業 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・自転車等駐車場維持管理事業では、JR尾張森岡駅(収容可能台数約140台)、緒川駅(同約360台)、石浜駅(同約650台)及び東浦駅(同約570台)に設置した5箇所の自転車等駐車場の清掃作業並びに自転車の整理整頓を行い、同場内の効率的な運用を図ることができました。 ・公衆便所維持管理事業では、警察に公衆便所の巡回強化を依頼し、トイレトペーパーの盗難を防ぐことができました。 ・駅前自転車等駐車場及び公衆便所の蛍光灯を30本近く交換し、駅利用者の利便性を確保しました。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・各駅前の自転車等駐車場には、年間約100台以上の自転車が放置されているため、スペースの圧迫、防犯上の問題を抱えています。 ・公衆便所の詰まりが頻繁に起こり、その都度大便器修繕が発生しました。 ・蛍光灯の照明器具が古く、多くの点灯不良があります。 									

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
		○				○							○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> ・各駅前の自転車等駐車場を圧迫する放置自転車の撤去処分は、継続して実施します。 ・駅前自転車等駐車場及び公衆便所のLED化により、安定的な照明の提供と電気料金の削減を図ります。 ・大便器の詰まりを防止するため、公衆便所の利用に関するポスターを貼るなど詰まり防止の啓発活動を行います。 						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

事業名		自転車等駐車場等維持管理事業			担当課		まちづくり課 公共交通係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	自転車等駐車場維持管理事業	自転車等駐車場	施設管理及び修繕を実施して	利用しやすい施設にします。	3,824	5,499	現状維持	現状維持
2	公衆便所維持管理事業	JR駅公衆便所	施設管理及び修繕を実施して	利用しやすい施設にします。	639	804	現状維持	現状維持
3	放置自転車対策事業	自転車等駐車場	放置自転車を整理・回収して	利用しやすい施設にします。	12	18	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					4,475	6,321	現状維持	現状維持

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
施策	5 上下水道					
施策の目標	安全な水の安定供給、下水道の接続により海や川の水質を保全します			SDGs	6、9、11、14、17	
施策の概要	安定した水の供給を行い、経営の安定化に努めていきます。また、下水道への接続を促進し、水質を保全します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
水道管の耐震化率	%	22.5	24.1	24.8	25.6	26.0		25.8
下水道普及率	%	81.9	86.3	86.4	86.6	86.5		83.0
水洗化率	%	80.6	83.6	85.6	86.5	87.0		84.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	水道施設等の維持管理							
取組の概要	安全な水の供給を行うとともに、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	水道施設維持管理事業	上下水道課	67,792	68,892	82,394	現状維持	現状維持	
2	水道施設老朽管布設替事業	上下水道課	84,002	49,720	143,100	現状維持	現状維持	
3	水道施設建設改良事業	上下水道課	91,162	350,327	182,600	現状維持	現状維持	◎

取組②	事業経営の安定化							
取組の概要	適切な料金収納に努め、事業経営の安定化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	水道料金・公営企業会計システム運用事業	上下水道課	2,168	2,168	2,258	現状維持	現状維持	
2	水道業務アウトソーシング事業	上下水道課	15,576	16,038	16,940	現状維持	現状維持	

取組③	公共下水道の整備							
取組の概要	下水道への接続を促すとともに、予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	下水道施設維持管理事業(汚水事業)	上下水道課	24,844	19,872	38,280	現状維持	現状維持	
2	下水道施設建設改良事業(汚水事業)	上下水道課	115,348	50,479	132,938	現状維持	現状維持	
3	公営企業会計システム運用事業	上下水道課	1,963	1,963	1,984	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管(310km)の耐震化を図るためには、膨大な費用と年月が必要です。費用面からも年1%弱の進捗で進めており、2023(R5)年度に耐震化率25.8%の目標値に向けて進捗は良好であるといえます。 ・下水道普及率及び水洗化率は目標値を上回りましたが、今後は下水道布設に支障があり施工できなかった場所を検討していくことから、上昇幅は低調になります。
事業構成の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震管であっても老朽は進むため、更新時期の整理が必要です。耐震化を進めるには、耐震管が100年の耐用年数を要することを踏まえ、平準化した施工計画で毎年1%の耐震化が必要不可欠と捉えています。 ・公共下水道の整備は、下水道施設の整備及び維持管理を行い、汚水を適切に処理し水質を保全するために必要なものです。
事業の重点化	地震災害発生時の断水被害を抑え、水の安定供給を維持するため、基幹管路の耐震化を重点的に進めます。
協働の進め方	地震災害発生時に、地元との協働により断水地区へ応急給水活動を行うために地区へ備品の配備を行うとともに、防災訓練で活動内容の確認や課題の整理を行い、応急給水体制の整備を進めていきます。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁			
	施策	5 上下水道	取組	1 水道施設等の維持管理						
事業名		水道施設老朽管布設替事業		SDGs	6、9、11、17					
担当課		建設部 上下水道課 水道工務係								
目的	誰を・何を(対象)	水道老朽管								
	どのようにしたいか(意図)	耐用年数を超えた老朽管を計画的に更新することで、安定した水道水の供給を図るとともに、耐震管での布設替えにて耐震化を進めます。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)				
		84,002	49,720	59%	143,100	288%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	84,002	49,720	59%	143,100	288%				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0				
職員数(人)		1.69	0.97	57%	1.74	179%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		老朽管布設替延長						m		
		1,481	1,440	103%	1,322	1,150	115%		170	260
指標②		-								
主な事業内容		耐用年数40年を経過した老朽管を耐震管に入れ替えます。								
成果		耐用年数40年を経過した老朽管の更新を計画的に進めています。耐震管での布設替えにより地震時の緊急時においても安定供給できるようになりました。 (石浜字菰蓋地区 延長132.8m、森岡字上山之上地区 延長25.1m、森岡字高峯地区 延長6.4m、石浜字前浜地内 延長4.1m、生路字矢崎地内 延長1.5m)								
課題		水道老朽管は耐震性を有していないことや、管種によっては濁り水が発生しやすいことから早急な布設替えが求められます。更新するには多額の費用が必要で、収支のバランスを考え効率的な布設替えが必要です。								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充							<ul style="list-style-type: none"> 老朽管を耐震管へ布設替えすることを順次進め安定供給に努めていきます。 第1配水場の配水池を第2配水場に移設し集中させることで、維持管理費の減少を図り、安定供給につなげていきます。 高品質、低コストな新しい技術の導入を図り、効率的な整備を進めていきます。 		
	現状維持			○						
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁								
	施策	5 上下水道	取組	1 水道施設等の維持管理											
事業名	水道施設建設改良事業			SDGs	6、9、11、17										
担当課	建設部 上下水道課 水道工務係														
目的	誰を・何を(対象)	水道管													
	どのようにしたいか(意図)	水道事業創設当時の基幹管路を老朽化に合わせ計画的に更新し、耐震管にて新たに基幹管路を整備することで、安定的に水道水を供給します。													
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)										
	91,162	350,327	384%	182,600	52%										
財源内訳	国・県支出金	18,460	46,501	252%	32,000	69%									
	受益者負担	72,702	303,826	418%	150,600	50%									
	その他特定財源	0	0	0	0	0									
	一般財源	0	0	0	0	0									
職員数(人)	1.73	2.52	146%	1.84	73%										
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位					
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率						
指標①	耐震管布設延長(基幹管路)									m					
	687	750	92%	461	490	94%	1,278	1,290	99%						
指標②	-														
主な事業内容	水道事業創設時の基幹管路の更新を行うため、耐震管にて管路を布設します。														
成果	地震災害発生時における断水被害を抑え、水道水の安定供給につなげるため、基幹管路を耐震管で布設しました。 (石浜字行田地区 延長255.8m、石浜字ハツ針地区 延長370.8m、石浜字吹付地内 延長354.3m、緒川字上広狭間地内 延長296.8m)														
課題	大規模地震対策として基幹管路を耐震管にて整備を進めるには、多額の費用が必要なことから、収支のバランスを考えて効率的に管路整備を進める必要があります。														
評価視点							総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討						
			○				○				○	A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等										
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進む基幹管路の計画的な耐震化を進め、地震災害発生時に安全な水道水を安定的に供給していきます。 高品質、低コストな新しい技術の導入を図り、効率的な整備を進めていきます。 										
	現状維持			○											
	縮小														
	休廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁				
	施策	5 上下水道	取組	2 事業経営の安定化							
事業名		水道料金・公営企業会計システム運用事業		SDGs	6、11、17						
担当課		建設部 上下水道課 水道業務係									
目的	誰を・何を(対象)	水道料金・公営企業会計システム									
	どのようにしたいか(意図)	システムを運用することで、水道事業会計の安定した運営と正確な管理をします。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		2,168	2,168	100%	2,258	104%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	2,168	2,168	100%	2,258	104%					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
職員数(人)		4.00	4.00	100%	4.00	100%					
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①	-										
指標②	-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計の収支管理 ・水道事業会計の予算決算管理 ・水道給水世帯の管理 ・水道使用料の収納管理 									
成果		水道事業会計の収支及び予算決算管理、水道使用料の収納、給水世帯の管理を一元的に行うことで正確かつ効率的な事業運営ができ、職員の事務負担が軽減されています。									
課題		会計の収支及び予算決算等の一元管理、また別事業のアウトソーシング業務と同一の業者に委託することで効率的な運営につながっていますが、別システムへ移行する場合にコストや事務量が増加する可能性があります。									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
			○								○
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					水道料金システム・公営企業会計システムは、水道事業を運営していくにあたって必要不可欠なものであり、収支管理や予算決算作成等の財務会計、給水世帯の管理、使用料収納管理の事業運営をシステムにより行っているものです。正確性を維持するためには、現行システムを使用することが適切と考えますが、より高い行政サービス、コスト削減を図るために、愛知県水道広域化研究会議においてシステムの共同化についても協議を進めていきます。					
	現状維持				○						
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁							
	施策	5 上下水道	取組	2 事業経営の安定化										
事業名		水道業務アウトソーシング事業		SDGs	6、11、17									
担当課		建設部 上下水道課 水道業務係												
目的	誰を・何を(対象)	水道事業												
	どのようにしたいか(意図)	水道事業を安定的かつ効率的に運営します。												
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)								
		15,576	16,038	103%	16,940	106%								
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0								
	受益者負担	15,576	16,038	103%	16,940	106%								
	その他特定財源	0	0	0	0	0								
	一般財源	0	0	0	0	0								
職員数(人)		4.00	4.00	100%	4.00	100%								
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		-												
指標②		-												
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・水道メーターの検針業務 ・止水栓の開閉栓業務 ・水道事業会計の予算決算支援業務 												
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・業務責任者の駐屯による検針及び開閉栓に係る業務のとりまとめを委託することで職員の事務負担が軽減しました。 ・他自治体の業務も請負う事業者に業務を委託することで、専門的な知識やノウハウを提供してもらい、検針内容の質の向上につながりました。 ・予算決算については複式簿記での財務書類作成の必要があるため、公営企業会計及び会計システムに精通した者に直接支援してもらうことで円滑に作成することができました。 												
課題		水道料金システム及び会計システムと連動した検針業務や予算決算の支援業務により効率的かつ正確な事業運営が可能となっていますが、受託者から人件費等の見直しが求められており、委託費については継続的に検討していく必要があります。												
評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
			○				○				○			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					別事業の公営企業会計システムと連動した検針及び開閉栓業務、予算決算の支援業務を委託することで効率的な事業運営ができています。本業務を廃止した場合、人的コストがよりかかることが予想され、安定した事業運営を行っていくためには、今後も継続して本業務を実施していくことが望ましいと考えます。 委託費については、2022(R4)年度、2023(R5)年度に予算を増額しましたが、社会情勢を考慮し受託者と継続的に協議していきます。								
	現状維持			○										
	縮小													
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
		コスト投入の方向性												

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110 頁
	施策	5 上下水道	取組	3 公共下水道の整備		

事業名		下水道施設維持管理事業(汚水事業)			SDGs	6、9、11、14、17					
担当課		建設部 上下水道課 下水道工務係									
目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(汚水)									
	どのようにしたいか(意図)	予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図り、適切な下水の排水を行います。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		24,844	19,872	80%	38,280	193%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	24,844	19,872	80%	38,280	193%					
	一般財源	0	0	0	0	0					
職員数(人)		1.89	1.59	84%	1.36	86%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		稼働中のマンホールポンプ所数									箇所
		21	21	100%	21	21	100%	21	21	100%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ所運転管理業務 ・下水道台帳データ更新業務 ・汚水管管内清掃業務 ・水質検査業務 ・ポンプ所清掃業務 ・公共下水道施設維持工事 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・町内21箇所稼働中の汚水マンホールポンプの維持管理を行い、汚水を公共下水道へ適切に流下させました。 ・汚水の水質検査を行い、異常値のある場所について指導を行いました。 									
課題		今後、老朽化した下水道施設の修繕費が増加します。									

評価視点										総合評価			
必要性				有効性				効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
			○				○				○		
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				今後、老朽化した下水道施設の増加が見込まれることから、計画的な修繕を行います。								
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	3 公共下水道の整備			

事業名	下水道施設建設改良事業(汚水事業)	SDGs	6、9、11、14、17
-----	-------------------	------	--------------

担当課	建設部 上下水道課 下水道工務係
-----	------------------

目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(汚水)
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 計画的かつ効率的な整備計画により整備区域を適切に定め、汚水施設の整備を行います。 住民への啓発活動を強化し、下水道への接続向上に努めます。

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	115,348	50,479	44%	132,938	263%

財源内訳	国・県支出金	31,960	13,800	43%	31,330	227%
	受益者負担	2,840	2,734	96%	156	6%
	その他特定財源	80,548	33,945	42%	101,452	299%
	一般財源	0	0	0	0	0

職員数(人)	2.04	1.69	83%	1.61	95%
--------	------	------	-----	------	-----

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	

指標①	-								
-----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

指標②	-								
-----	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道管きよ布設工事 公共下水道改良工事 公共汚水ます設置工事 公共下水道施設改良工事
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> 新田汚水第1ポンプ所のNo.1ポンプの更新を行いました。 石浜字三本松地内において管きよの布設を行いました。 森岡字下今池地内始めにおいて管きよの更新を行いました。
----	--

課題	河川占用許可が下りないといった理由などで残ってしまった場所の計画を見直す等の検討が必要です。
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> 整備が難しい場所について、整備計画の見直しを含めた検討を行っていきます。 人口規模や費用対効果を勘案し、公共下水道から浄化槽への転換も検討していきます。 						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	1 基盤整備	掲載	110	頁
	施策	5 上下水道	取組	3 公共下水道の整備			

事業名	公営企業会計システム運用事業	SDGs	6、11、14、17
担当課	建設部 上下水道課 下水道業務係		

目的	誰を・何を(対象)	公営企業会計システム
	どのようにしたいか(意図)	システムを運用することで下水道事業会計の安定した運営と正確な管理をします。

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	1,963	1,963	100%	1,984	101%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担	1,963	1,963	100%	1,984
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人)	4.00	3.00	75%	3.00	100%

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	-									
指標②	-									

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計の収支管理 ・下水道事業会計の予算決算管理 ・公共下水道接続世帯の管理及び水道給水世帯との連動 ・下水道使用料の収納管理及び水道料金収納との連動
--------	---

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特に大きな問題はなく運用できています。予算決算については複式簿記での財務書類作成の必要があるため、支援員に直接支援してもらうことで円滑な作成に結びついています。 ・水道事業と同じシステムを使用することで、接続状況や収納状況を一括管理できるため、確認等の作業において時間短縮・職員の負担軽減につながっています。
----	--

課題	水道事業との連動を主に業者選定をしているため、下水道事業単独で予算化するとシステム使用料だけで見て安価な業者が出てくることも考えられ、委託金額についての適正が見えにくい状況になっています。
----	--

評価視点									総合評価			
必要性			有効性			効率性			A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い				やや低い
			○				○				○	

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			公営企業会計システムは、下水道事業を運営していくにあたって必要不可欠なものであり、収支管理や予算決算作成等の財務会計と下水道接続世帯の管理と使用料収納管理の事業運営を一つのシステムで行っているものです。システムがない場合は人的コストがよりかかることも考えられ、正確性も低下してしまうことが予想されます。水道事業に収納業務を委託している関係上、システムを水道事業と統一し連動性を図っているため、安定した事業運営を行っていくためには同システムを今後も継続して使用していくことが望ましいと考えます。愛知県水道広域化研究会議でシステムの共同化も協議されているため、情報の共有も図っていきます。								
	現状維持		○									
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大					

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
施策	1 農業振興					
施策の目標	農地利用を最適化し、農業の担い手の育つまちをつくります	SDGs	2、8、9、11、17			
施策の概要	農地の集積・集約を進め、農業がしやすい環境を整えるとともに、農業の担い手を育成します。高収益作物などへの転換や6次産業化を推進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
新規就農者年間人数(累計)	人	4	3	7	8	10		5
遊休農地面積	ha	31	21	19	22	28		30

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	経営基盤の強化・整備							
取組の概要	農業経営に不可欠な施設、設備の維持管理などにより、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	農地一般管理事業	農業振興課	482	308	302	現状維持	現状維持	
2	農業用施設維持管理事業	農業振興課	13,002	26,927	31,939	現状維持	現状維持	
3	農業用排水機場維持管理事業	農業振興課	52,635	64,860	56,865	現状維持	現状維持	
4	農地整備事業	農業振興課	14,607	14,972	15,453	現状維持	現状維持	

取組②	農地の利用の最適化の推進							
取組の概要	農地の集積・集約を進め、農地利用の最適化を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	農業委員会一般事務事業	農業振興課	7,350	8,134	8,608	拡充	現状維持	◎

取組③	農業経営と新規就農の支援							
取組の概要	担い手不足を解消するため、JAあいち知多と連携し、新規就農や農業経営を支援します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	総合農政推進事業	農業振興課	3,057	12,062	9,029	現状維持	現状維持	
2	農業振興関係事業	農業振興課	1,693	5,096	14,624	現状維持	現状維持	
3	畜産振興事業	農業振興課	574	4,771	633	現状維持	現状維持	
4	損害防止事業	農業振興課	474	540	1,628	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	新規就農者年間人数(累計)が増加している要因として、親元就農などが増加していると考えます。 遊休農地面積が増加した要因として、農業者の高齢化や後継者不足により耕作できない農地が増えているからと考えますが、依然目標値を上回っており、今後も増加を防ぐため農地の集積・集約など人・農地プラン(地域計画)を推進していきます。
事業構成の適正化	現状、各施策を構成する事業を推進することで目標の実現が可能のため、事業の構成見直しの必要はないと考えています。
事業の重点化	2024(R6)年度までに、人・農地プランに目標地図を追加した地域計画を策定する農業委員会一般事務事業を重点化し、担い手へ農地の集積・集約化等を進め、農地の荒廃化を防止し、農地を持続的に守っていきます。
協働の進め方	地域を支える農業者の方々と話し合いを進め、農地の集積・集約化を促進しながら、人・農地プラン(地域計画)の実行に努めていきます。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114 頁		
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備				
事業名		農地一般管理事業		SDGs	2、9、11、17			
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係						
目的	誰を・何を(対象)	農業用施設						
	どのようにしたいか(意図)	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		482	308 64%	302 98%				
財源内訳	国・県支出金	0	0 0	0 0				
	受益者負担	0	0 0	0 0				
	その他特定財源	0	0 0	0 0				
	一般財源	482	308 64%	302 98%				
職員数(人)		0.11	0.11 100%	0.11 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-		-		-		
指標②		-		-		-		
主な事業内容		土地改良事業団体連合会への負担金を支払うことで、積算システムを使用して補助対象事業に必要な設計書の作成や技術的な支援を受けます。						
成果		単独土地改良事業(農業用施設安全対策)馬池地区ネットフェンス修繕工事の設計書を作成し、農業の生産性の安定に寄与しました。						
課題		積算システムを使用する際、事前に使用時間を調整したうえで、知多農林水産事務所まで向いて作業しなければならないため、仕事の効率が悪いことです。						
評価視点				総合評価				
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充							工事発注図書等の作成を土地改良事業団体連合会へ委託することで、設計書の作成時間及び積算システム使用料の削減を図ります。
	現状維持			○				
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁					
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備								
事業名		農業用施設維持管理事業			SDGs	2、9、11、17						
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係										
目的	誰を・何を(対象)	農業用施設										
	どのようにしたいか(意図)	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
		13,002	26,927	207%	31,939	119%						
財源内訳	国・県支出金	0	5,347	0	0	0%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	13,002	21,580	166%	31,939	148%						
職員数(人)		0.49	0.46	94%	0.46	100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		農業用施設維持管理事案件数(修繕・管理)									件	
		22	-	-	19	-	-	28	-	-		
指標②		-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設修繕工事の実施 ・農業用施設管理工事の実施 ・農業用施設の草刈りの実施 ・東黒根地区の排水路修繕工事の実施 										
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の修繕を行い、機能回復することで生産性の安定に寄与しました。農業用施設修繕工事(2020(R2):14件、2021(R3):11件、2022(R4):14件) ・農業用施設の浚渫(しゅんせつ)等を行い、機能回復することで生産性の安定に寄与しました。農業用施設管理工事(2020(R2):8件、2021(R3):8件、2022(R4):14件) ・農業用施設の草刈り等を行い、機能回復することで生産性の安定に寄与しました。農業用施設草刈り等(2020(R2):20件、2021(R3):11件、2022(R4):5件) ・東黒根地区の排水路修繕工事を実施し、施設の適正な維持管理を行いました。 										
課題		農業用施設の老朽化などにより、修繕及び管理費用の増加が見込まれます。										
評価視点						総合評価						
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			○				○				○	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					施設の点検等、機能保全対策を講じて施設の長寿命化を図るとともに規模の大きな修繕は愛知県土地改良事業費補助事業で行えるよう調整し、町財政の負担軽減を図ります。 また、住宅等が近接している農業用施設において、草が繁茂している苦情が多数あることから、維持管理の軽減を図るため、地形や面積に応じ防草シートの設置を進めていきます。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁					
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備								
事業名	農業用排水機場維持管理事業			SDGs	2、9、11、17							
担当課	生活経済部 農業振興課 農業施設係											
目的	誰を・何を(対象)	農業用排水機場										
	どのようにしたいか(意図)	農業用排水機場の適切な維持管理を行い、農業の生産性を高め、農業経営の安定を図ります。										
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
	52,635		64,860 123%		56,865 88%							
	財源内訳	国・県支出金	11,753	14,327	122%	12,369	86%					
		受益者負担	0	0	0	0	0					
		その他特定財源	10,800	20,700	192%	9,000	43%					
	一般財源	30,082	29,833	99%	35,496	119%						
職員数(人)	0.41		0.41		100%		0.41 100%					
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①	農業用排水機場維持管理適正化工事の実施箇所数									箇所		
	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%			
指標②	-											
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水機場の運転管理の実施(村木江川排水機場始め9排水機場) 農業用排水機場の維持管理の実施(村木江川排水機場始め9排水機場) 農業用排水機場維持修繕工事の実施(村木江川排水機場始め2排水機場) 農業用施設維持管理適正化工事の実施(五ヶ村川第一排水機場) 農業用排水機場のし渣(しさ)処理の実施(村木江川排水機場始め6排水機場) 											
成果	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設維持管理適正化工事で、ポンプ設備の分解点検を行うことにより、施設の長寿命化を図ることができました。 農業用排水機場のし渣(しさ)処理を行うことにより、適切な維持管理を行うことができました。 											
課題	<p>農業用排水機場の老朽化などにより、修繕及び管理費用の増加が見込まれます。農業用排水機場は、県事業により40年を目安に建て替える計画となっており、これに沿って準備等を進めていく必要があります。工場施設等の開発による農地の減少は、農業用排水機場としても受益面積の減少であり、将来における排水機場の能力や規模及び必要性にも関わる問題です。</p>											
評価視点							総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			○									
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				施設の機能診断に基づく機能保全対策を通じて、計画的に施設の長寿命化を図るとともに、規模の大きな修繕等は土地改良施設維持管理適正化事業による補助で行い、町財政の負担軽減を図ります。 建て替えの時期が迫っている排水機場について具体的に準備を行っていきます。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性												
皆減 縮小 現状維持 拡大												

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	1 経営基盤の強化・整備			

事業名		農地整備事業			SDGs		2、9、11、17				
担当課		生活経済部 農業振興課 農業施設係									
目的	誰を・何を(対象)	農地及び農業用施設									
	どのようにしたいか(意図)	農業は自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、農業用施設等の適切な維持及び発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理に寄与します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		14,607		14,972 102%		15,453 103%					
財源内訳	国・県支出金	10,905		11,175 102%		11,528 103%					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	3,702		3,797 103%		3,925 103%					
職員数(人)		0.63		0.63 100%		0.63 100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		多面的機能農地維持に取り組んでいる地区数									地区
		4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・地域施設の畦畔(けいはん)の草刈り、水路の泥上げ、用水施設等の点検など保全を図る活動 (多面的機能農地維持支払交付金) ・地域施設の農道、水路等の軽微な補修等の質的向上を図る活動 (多面的機能資源向上支払交付金) 									
成果		農業用施設の保全を行うことにより、農業の有する多面的機能を適切に維持・発揮することで、道路、水路等の機能維持、長寿命化を図ることができました。 第5地域環境保全隊 交付金4,317,000円 第2地域環境保全隊 交付金5,835,500円 昭和地区保全隊 交付金1,794,600円 第3地域保全隊 交付金2,820,100円									
課題		農地や農業用水などの資源は、農家の方々を中心に守られていましたが、農家の減少や高齢化などの進行に伴い、従来どおり適切に保全管理することが困難になりつつあります。									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A <small>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討</small>		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					愛知県土地改良事業団体連合会と調整しつつ、農業の有する多面的機能が適切に維持・発揮できるよう継続的に事業に取り組むとともに、後継者の確保についても対策を検討します。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁				
	施策	1 農業振興	取組	2 農地の利用の最適化の推進							
事業名		農業委員会一般事務事業		SDGs	2、9、17						
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係									
目的	誰を・何を(対象)	農業者									
	どのようにしたいか(意図)	農業委員会の機能を発揮することで、遊休農地の解消のための農地の利用促進など農地利用の最適化を図ります。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		7,350	8,134	111%	8,608	106%					
財源内訳	国・県支出金	154	182	118%	272	149%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	168	224	133%	181	81%					
	一般財源	7,028	7,728	110%	8,155	106%					
職員数(人)		1.04	1.00	96%	1.00	100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		担い手への集積率									%
		29.9	32.5	92%	33.3	34	98%	37	35.5	104%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会総会の運営 ・遊休農地の調査 ・農地転用に関する事務 ・農地利用の最適化の推進に係る事務 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員、農地利用最適化推進委員が中心となって、地域の農業を担っている農業者と話し合いを重ね、担い手への集積率を向上させることができました。 									
課題		<p>今後、更に進んでいく農業者の高齢化や後継者不足を解消するため、農地の集積・集約化などを推進し、地域計画の作成に取り組んでいく必要があります。</p>									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充			○		<p>今後、農地の集積・集約化を促進するなど農地利用の効率化を図るため、農業委員会、農地利用最適化推進委員と連携して地域を支える農業者と話し合いを進めます。 また、地域計画の目標地図の作成について農業委員と協力して進めていきます。</p>					
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114 頁								
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援										
事業名		総合農政推進事業		SDGs	2、8、9、17									
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係												
目的	誰を・何を(対象)	農業者												
	どのようにしたいか(意図)	農業経営の安定と営農意欲の向上を図り、担い手の育成を推進します。												
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)								
		3,057	12,062	395%	9,029	75%								
財源内訳	国・県支出金	987	8,239	835%	6,460	78%								
	受益者負担	0	0	0	0	0								
	その他特定財源	227	250	110%	300	120%								
	一般財源	1,843	3,573	194%	2,269	64%								
職員数(人)		1.08	1.12	104%	0.69	62%								
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		担い手の人数									%			
		72	66	109%	83	69	120%	89	72	124%				
指標②		-												
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・町民農園事業 ・水田転作作物作付等奨励補助事業 ・地域農業推進委員会活動事業 ・農業振興対策会議事業 ・環境保全型農業推進事業 ・出荷・販売用資材購入費補助事業 												
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・町民農園の区画をすべて貸付することができ、農業に対する理解を深めるとともに自然にふれあう場を提供できました。 ・地域農業推進委員による、保育園児の収穫体験など、農業振興に係る活動を行うことができました。 ・担い手の人数も目標値を達成することができました。 ・物価高騰等の影響を受けている農家の方へ、出荷・販売用資材購入費の一部を補助し、農業経営を支援することができました。 												
課題		将来的に農家の高齢化及び後継者不足を解消するため、担い手の育成が必要です。												
評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					農業委員会、県の農業改良普及課と連携して、新規就農者への助言や認定農業者等への効率的かつ安定的な農業経営に取り組むための経営診断の実施及び新しい技術の導入等を含む生産方式や経営管理の合理化等の経営改善に関する助言等を行っていきます。								
	現状維持			○										
	縮小													
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
		コスト投入の方向性												

事業名		総合農政推進事業		担当課	農業振興課 農政係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	東浦町町民農園事業	住民	町民農園の利用を通じて野菜や花等を栽培することで	農業に対する理解を深めるようにします。	4	11	現状維持	現状維持
2	水田転作物作付奨励補助事業	農業者	水田転作の支援として麦・大豆を作付けた場合、町単独で助成することで	水稲から食料自給率が低い麦・大豆への転作を推進し、食料自給率と米価を安定させます。	3,946	1,897	現状維持	現状維持
3	地域農業推進委員会活動事業	本町	転作・遊休農地現地確認等を通じて、地域の農業及び農地の状況に精通した農業関係者が、積極的に本町の農業に関与することで	効率的・効果的に農業振興事業を実施させます。	849	1,135	現状維持	現状維持
4	農業振興対策会議事業	本町	農業振興対策会議を通じて農業関係者から町の事業や農業上の問題について意見を求めることで	町の施策に役立たせます。	45	75	現状維持	現状維持
5	環境保全事業	農業者	化学肥料及び化学合成農薬の5割以上を低減する活動等の取組を支援することで	農業の持続的な発展と農業生産に由来する環境負荷を軽減させます。	488	643	現状維持	現状維持
6	遊休農地対策事業	遊休農地を持つ農業者	遊休農地を耕作しうる状態に復元するために要した経費を支援することで	遊休農地の解消を図り、地域農業の振興を図ります。	0	90	現状維持	現状維持
7	農地集積推進事業	農業者	農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化に対して支援することで	農地利用の効率化を図ります。	0	5,178	現状維持	現状維持
8	出荷・販売用資材購入費補助事業	農業者	農業用の出荷・販売用資材の購入費の一部を補助することで	原油価格や物価高騰の影響を受けている農家を支援します。	6,730	0	休廃止	皆減
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					12,062	9,029	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁				
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援							
事業名		農業振興関係事業		SDGs	2、8、9、17						
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係									
目的	誰を・何を(対象)	農業者									
	どのようにしたいか(意図)	新規就農者や農業後継者を確保・育成することで、高齢化・後継者不足を解消します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		1,693	5,096	301%	14,624	287%					
財源内訳	国・県支出金	1,500	4,725	315%	14,250	302%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	3	5	167%	3	60%					
	一般財源	190	366	193%	371	101%					
職員数(人)		1.04	1.08	104%	0.65	60%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		新規就農者育成総合対策補助金交付件数									件
		1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者育成総合対策事業 ・花半島構想事業 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会、あいち知多農業協同組合、知多農林水産事務所と連携して、技術・経営指導など、新規就農者の支援を行いました。 ・地域農業生産・消費振興を目的に花半島事業フラワーフェスティバルを開催し、消費拡大につながりました。 ・新たな就農者へ新規就農者育成総合対策補助金を活用し、新規就農をサポートすることができました。 									
課題		今後、進んでいく農業者の高齢化・後継者不足を解消するため、新規就農や親元就農を増やしていく必要があります。									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					次世代の担い手の確保のため、県や愛知県農業大学校に協力を求め、東浦町の魅力をPRしつつ、先輩若手農業者と交流する機会を設けるなどして、一人でも多くの就農希望者を町内に呼び込めるよう働きかけを行っていきます。また、新規就農者育成総合対策事業の活用もホームページや就農相談でPRを図り促していきます。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援			

事業名		畜産振興事業			SDGs	2、8、9、17				
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係								
目的	誰を・何を(対象)	畜産農家								
	どのようにしたいか(意図)	畜産業の経営安定支援と家畜の伝染病の発生及びまん延を防止します。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)				
		574	4,771	831%	633	13%				
財源内訳	国・県支出金	0	2,846	0	0	0%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	574	1,925	335%	633	33%				
職員数(人)		0.24	0.20	83%	0.20	100%				
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	家畜伝染病の発生件数									件
	0	0	100%	0	0	100%	0	0	100%	
指標②	-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・家畜糞尿対策事業 ・家畜伝染病防疫資材等の配布 ・飼料価格高騰対策支援事業 								
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・町内で豚熱や鳥インフルエンザなど家畜伝染病が発生しませんでした。 ・飼料価格の高騰により、経営に影響を受けている畜産農家に対し、地方創生臨時交付金を活用し飼料価格高騰対策支援金による支援をすることができました。 								
課題		近年、豚熱や鳥インフルエンザなどが県内や隣地の県でも発生しており、町内の畜産農家で発生させないことが必要です。								

評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
			○				○				○			

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			家畜伝染病の発生及びまん延防止のため、伝染病の発生動向を注視し、畜産農家等から情報収集を行い、家畜伝染病防疫資材等の配布を行います。また、家畜伝染病が発生した際には東浦町鳥インフルエンザ等防疫対策マニュアルに基づき、県、近隣市町及び関係団体と連携し、迅速かつ的確な防疫措置を実施します。							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	114	頁		
	施策	1 農業振興	取組	3 農業経営と新規就農の支援					
事業名		損害防止事業			SDGs	2、8、9、17			
担当課		生活経済部 農業振興課 農政係							
目的	誰を・何を(対象)	農業者							
	どのようにしたいか(意図)	有害鳥獣を継続して駆除し農作物の被害を軽減します。							
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)			
		474	540	114%	1,628	301%			
財源内訳	国・県支出金	18	27	150%	14	52%			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0	0	0			
	一般財源	456	513	113%	1,614	315%			
職員数(人)		0.24	0.40	167%	0.27	68%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		銃による有害鳥獣(カラス等)駆除の実績						羽	
		77	100	77%	47	100	47%		
指標②		ジャンボタニシ防除対策補助金申請件数						件	
		-	-	-	-	-	5		34
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣駆除事業(2022(R4):カラス70羽、カワラバト7羽) ・害虫駆除補助事業 							
成果		<p>カラスの活動時間や活動範囲が日々変化している可能性があるため、実績値は増減していますが、農業者の要望及び聞き取りによる有害鳥獣の駆除により、農作物への被害の軽減につながっていると考えます。</p> <p>ジャンボタニシ防除対策補助件数は、目標値に比べ少ないが、全体の食害被害は減少傾向にあり被害を少なくできたと考えます。</p>							
課題		<p>カラス等の活動時間や活動範囲を特定するのは難しいですが、一定数生息しているため、農作物への被害の拡大防止を継続して行っていく必要があります。</p> <p>薬剤購入費の一部補助を行っている水田におけるジャンボタニシによる食害について、被害の現状を把握する必要があります。</p>							
評価視点						総合評価			
必要性		有効性		効率性		A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
			○				○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充						<p>有害鳥獣駆除事業について、農家から情報を得ることで、駆除に有効な委託時期や時間の検討をしていきます。</p> <p>害虫駆除補助事業も被害状況を農家から聞き取りし、補助事業の有効性について検証をしていきます。</p>		
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	118	頁
施策	2 工業振興					
施策の目標	町内企業とともに発展するまちをつくります	SDGs	8、9、11、17			
施策の概要	町内に根をはって操業している企業や町内に立地を希望する企業を支援します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
製造業の事業所数	事業所	120	-	116	116	-		140
製造業の従業員数	人	5,402	-	5,673	5,926	-		6,300

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	中小企業の振興							
取組の概要	中小企業に対する情報提供を行い、経営の安定化などを図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	商工振興事業	商工振興課	218,710	300,071	195,150	現状維持	現状維持	◎

取組②	企業の誘致							
取組の概要	企業のニーズも踏まえ、工場適地への立地を支援します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	商工振興事業(再掲)	商工振興課	218,710	300,071	195,150	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	町として整備できる用地、紹介できる用地があまりないため、事業所数の増加は見込みづらい状況ですが、場所によっては企業の立地があります。 また、製造業の工場は省力化や省人化が進みつつあるため、事業所あたりの従業者数の大きな増加もあまり期待できないと考えます。
事業構成の適正化	町内企業とともに発展するまちをつくるためには、「既存の町内企業への支援」と「企業誘致や将来に継続・発展できる産業構造をつくる」ことの両輪を進めていくことが必要と考えます。そのため、現在の事業構成で取り組んでいくことは適切であると考えます。
事業の重点化	進出を希望する企業への斡旋する用地がないため企業誘致が進みにくい状況ですが、町内に根をはって操業している企業への支援強化が産業振興に寄与すると考え、商工振興事業を重点事業とします。
協働の進め方	産業の健全な発展が、住民生活の向上や地域社会の発展につながると考えます。 産業振興として地元産業の魅力を住民に伝え、企業の必要性を伝える場を設け、企業と地域をつなぐことで、地域の活性化を図っていきます。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	118	頁				
	施策	2 工業振興	取組	1 中小企業の振興							
事業名		商工振興事業		SDGs	8、9、11、17						
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係									
目的	誰を・何を(対象)	町内事業者、町内進出企業									
	どのようにしたいか(意図)	町内事業者等の振興を図り、経済を活性化させます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		218,710	300,071	137%	195,150	65%					
財源内訳	国・県支出金	93,366	85,362	91%	762	1%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	17	35,787	210512%	36,952	103%					
	一般財源	125,327	178,922	143%	157,436	88%					
職員数(人)		1.12	1.68	150%	1.46	87%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		企業立地交付金又は企業再投資促進補助金申請件数									件
		1	1	100%	3	1	300%	2	1	200%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県産業立地推進協議会と連携し、県内の産業立地等の施策に係る情報共有 ・商工会と連携し、町内企業等に対する支援施策等の周知 ・町内企業等に対し、補助金等の交付 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・町内に工場を新設した企業に対し、企業立地交付金の交付(2件/21,910千円・119,231千円)をすることで、立地の促進及び町の発展に寄与できました。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・企業等に対する新たな施策等を検討するため、ニーズを把握する必要があります。 									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等を行い、事業者から求められる行政事業のニーズを把握し、今後の支援施策を検討します。 ・現在行っている補助金等の交付について、今後も継続して取り組みます。 					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁
施策	3 商業振興					
施策の目標	町内商店とともに発展するまちをつくります	SDGs	8、9、11、17			
施策の概要	大規模店舗、個人商店のどちらも円滑な経営を行えるよう支援します。 魅力ある商店と大規模店舗とが共存し、町内外の人のニーズに対応した買い物やサービスを受けることができるまちにします。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
卸売業、小売業の事業所数	事業所	278	-	-	278	-		280
卸売業、小売業の従業者数	人	2,779	-	-	3,390	-		2,800

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	経営支援・経営基盤強化							
取組の概要	地元の商店などが安定した経営を継続できるよう支援します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	商工振興事業(再掲)	商工振興課	218,710	300,071	195,150	現状維持	現状維持	

取組②	事業者の育成							
取組の概要	起業を目指す人や後継者の育成を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	労働対策事業	商工振興課	3,783	4,893	4,966	現状維持	現状維持	
2	勤労福祉会館管理運営事業	商工振興課	59,201	26,665	31,877	現状維持	縮小	
3	消費者行政事業	商工振興課	424	429	459	現状維持	現状維持	
4	商工振興事業(再掲)	商工振興課	218,710	300,071	195,150	現状維持	現状維持	

取組③	駅周辺の活性化							
取組の概要	住民や通勤、通学者のために駅周辺の活性化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	東浦駅西側駅前広場整備事業	まちづくり課	0	95,684	10,834	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	卸売業、小売業の事業所数に変化は見られませんが、従業員数は増加しています。2019年の大型商業施設の増床に伴い卸売業、小売業の事業所数、従業員数が増加したと考えますが、卸売業、小売業の事業所数に変化が見られないことから、他の卸売業、小売業の事業所は減少していると推測されます。
事業構成の適正化	取組①の「経営支援・経営基盤強化」及び取組②の「事業者の育成」については、経営安定化を図るための補助事業や事業活動を支援する事業など、事業者を全般的に支援する事業展開が重要と考えるため、現在の事業構成で取り組んでいくことは適切であり、見直しは不要と考えます。引き続き、より効果的に事業を展開できるよう取り組んでいきます。 なお、取組③の「駅周辺の活性化」については、駅周辺の整備を推進する「コンパクトなまちづくり事業」及び用地購入を伴う「道路改良事業」で構成されていましたが、2022年度から駅周辺に係る事業を「東浦駅西側駅前広場整備事業」として整理しました。
事業の重点化	将来を見据え、駅周辺を整備することで商業振興につなげるため、東浦駅西側駅前広場整備事業を重点事業とします。
協働の進め方	商業のにぎわいづくりを推進するため、住民、商店、商工会及び行政が連携し、町内の消費を循環させる仕組みづくりに取り組む等、地域の活性化を図っていきます。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁				
	施策	3 商業振興	取組	1 経営支援・経営基盤強化							
事業名		商工振興事業(再掲)		SDGs	8、9、11、17						
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係									
目的	誰を・何を(対象)	町内事業者、町内進出企業									
	どのようにしたいか(意図)	町内事業者等の振興を図り、経済を活性化させます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		218,710	300,071	137%	195,150	65%					
財源内訳	国・県支出金	93,366	85,362	91%	762	1%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	17	35,787	210512%	36,952	103%					
	一般財源	125,327	178,922	143%	157,436	88%					
職員数(人)		1.12	1.68	150%	1.46	87%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		企業立地交付金又は企業再投資促進補助金申請件数									件
		1	1	100%	3	1	300%	2	1	200%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県産業立地推進協議会と連携し、県内の産業立地等の施策に係る情報共有 ・商工会と連携し、町内企業等に対する、支援施策等の周知 ・町内企業等に対し、補助金等の交付 									
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・町内に工場を新設した企業に対し、企業立地交付金の交付(2件/21,910千円・119,231千円)をすることで、立地の促進及び町の発展に寄与できました。 									
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・企業等に対する新たな施策等を検討するため、ニーズを把握する必要があります。 									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問等を行い、事業者から求められる行政事業のニーズを把握し、今後の支援施策を検討します。 ・現在行っている補助金等の交付について、今後も継続して取り組みます。 					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁			
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成						
事業名		労働対策事業		SDGs	8, 17					
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係								
目的	誰を・何を(対象)	町内事業者								
	どのようにしたいか(意図)	労働団体等への支援を通じ、中小企業の福利厚生充実及び技術力の向上を支援します。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)				
		3,783	4,893	129%	4,966	101%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	1,000	0	1,000	100%				
	一般財源	3,783	3,893	103%	3,966	102%				
職員数(人)		0.11	0.12	109%	0.08	67%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		わーくりに知多会員数(東浦町)						人		
		837	850	98%	808	850	95%		814	850
指標②		-								
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県建設職業訓練協議会負担金の納入。 ・(一財)知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金の納入。 ・パートタイム労働者福祉対策事業費補助金の交付 ・愛知県労働者福祉協議会知多支部補助金の交付。 ・町内勤労者の住宅建設に必要な資金を融資するため、金融機関へ資金を預託します。 								
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・(一財)知多地区勤労者福祉サービスセンター(愛称:わーくりに知多)に負担金を納入することで、独自に福利厚生制度を整備できない中小企業(54社)で働く従業員(814名)に対する福祉の増進を図ることができました。 ・東海労働金庫に1,000千円を預託しました。 								
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響などにより、(一財)知多地区勤労者福祉サービスセンターの会員数が横ばいのため、内容の見直しや、団体及び制度の周知を強化する必要があります。 ・勤労者住宅資金預託金については、1997(H9)年度から新規利用がありません。 								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
			○				○			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、チラシ配架等での周知を強化していきます。 ・今後も補助金、負担金を通して中小企業の福利厚生向上等を推進していきます。 					
	現状維持			○	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年(R4)年度より労働一般事業に勤労者住宅資金預託事業を追加し、事業名を労働対策事業へ変更しました。 					
	縮小				<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者住宅資金預託金については、2027(R9)年2月に終了予定です。 					
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁							
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成										
事業名		勤労福祉会館管理運営事業			SDGs	8, 17								
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係												
目的	誰を・何を(対象)	勤労福祉会館												
	どのようにしたいか(意図)	適切に管理及び運営することで勤労者の福祉の増進を図ります。												
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)								
		59,201	26,665	45%	31,877	120%								
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0								
	受益者負担	2,288	3,207	140%	3,510	109%								
	その他特定財源	1,736	1,795	103%	2,231	124%								
	一般財源	55,177	21,663	39%	26,136	121%								
職員数(人)		1.12	1.55	138%	1.69	109%								
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位						
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		勤労福祉会館の利用件数									件			
		974	2,800	35%	1,310	2,800	47%	1,831	2,800	65%				
指標②		-												
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・勤労福祉会館貸館業務 ・勤労福祉会館の管理運営 ・駐車場用地の借上げ 												
成果		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染状況により、その都度利用制限や制限緩和等柔軟な対応を実施しました。同感染症の影響により減少していた利用件数が少しずつ回復してきました。また、2023(R5)年3月からは予約受付を3か月前から実施できるよう従前の受付方法に戻しました。 ・非常用発電機の更新及び機械室扉の修繕を実施しました。また、適宜施設修繕を実施し、利用者の利便性の向上、施設の安全管理を実施することができました。 												
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化により、各所の修繕が必要となっているため修繕費が増大していることから優先順位をつけて修繕して必要があります。 ・本来の設置目的による利用が減少しているため、今後の勤労福祉会館としての在り方を検討する必要があります。 												
評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討					
低い	やや低い	○	高い	低い	○	やや低い	やや高い	高い	低い	○	やや低い	やや高い	高い	C
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> ・今後も計画的に修繕を行い施設の長寿命化に努めます。 ・町内で唯一、営利目的で使用することのできる公共施設として改めて、広報紙、ホームページ等で周知するとともに、今後の勤労福祉会館としての在り方についても検討していきます。 								
	現状維持		○											
	縮小													
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性								

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁					
	施策	3 商業振興	取組	2 商業者の育成								
事業名		消費者行政事業		SDGs	8、17							
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	消費生活の安定及び向上をさせます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		424	429	101%	459	107%						
財源内訳	国・県支出金	64	0	0%	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	360	429	119%	459	107%						
職員数(人)		0.19	0.15	79%	0.13	87%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		消費者生活相談の相談件数									件	
		191	240	80%	162	240	68%	177	240	74%		
指標②		消費生活講座参加者									人	
		-	20	-	-	20	-	-	20	-		
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の実施(知多半田消費生活センター) 消費者行政に関する情報の周知・啓発 商品量目立入検査の実施 計量器定期検査の実施 消費生活講座の実施 										
成果		<ul style="list-style-type: none"> 1市5町(半田市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)で広域連携して消費生活相談窓口を設け相談業務を行っており、相談件数は177件と、前年(162件)と比較して15件増加しました。 若者の成年になる前に知っておくべき契約の基礎知識や、悪質商法の手口、クレジットカードの仕組み等がまとめられている冊子(520部)を啓発品として東浦高校の生徒へ配布しました。 										
課題		<ul style="list-style-type: none"> 2022(R4)年4月1日から成人年齢が18歳に引き下げられたことにより、若年層の消費者トラブルが増える恐れがあります。 消費生活相談窓口の周知が不足しており、住民に対する消費活動の支援が行き届いていません。住民が消費者トラブルに巻き込まれた際に速やかに相談できない事例があります。 新型コロナウイルスの影響で、近年は消費生活講座が実施できない状況にありました。 										
評価視点						総合評価						
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
	○				○					○		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、ホームページ、SNS等を用いることにより消費相談窓口(知多半田消費生活センター)について若年層を始め多くの方に周知を図ります。今後はより住民のニーズにあった、啓発活動の内容を考えていきます。 						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	120	頁					
	施策	3 商業振興	取組	3 駅周辺の活性化								
事業名		東浦駅西側駅前広場整備事業		SDGs	9、11、17							
担当課		都市整備部 まちづくり課 土地利用対策係										
目的	誰を・何を(対象)	住民や駅利用者										
	どのようにしたいか(意図)	駅利用者の利便性向上や駅周辺の活性化を図ります。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		0	95,684	0	10,834	11%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	95,684	0	10,834	11%						
職員数(人)		0.00	1.40	0	1.37	98%						
主な事業実績(評価指標)	2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位			
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率		
指標①	東浦駅西側駅前広場再整備の進捗率									%		
	-	-	-	-	-	-	34	34	100%			
指標②	-											
主な事業内容		・東浦駅周辺整備の推進										
成果		<p>・鉄道事業者の所有となっていた既存の駅前広場の用地を購入することで、東浦駅西側駅前広場の再整備に向けて必要な用地をすべて確保することができました。</p> <p>・東浦駅東側改札口の設置に向け、駅の東西をつなぐ自由通路の検討を進める中で、駅構内にある既設の跨線橋を活用した自由通路化を考えており、既設の跨線橋の状態を確認するための調査方法等について、鉄道事業者と協議しました。</p>										
課題		<p>・東浦駅西側駅前広場の再整備は、現道がある状態での工事となるため、駅利用者になるべく迷惑がかからないように工事を進めるための施工計画を作成する必要があります。</p> <p>・東浦駅東側の改札口設置は、多額の費用が必要になることが想定されますが、地区からも改札口設置要望が出ていることから、継続して鉄道事業者と協議を進めていく必要があります。</p>										
評価視点							総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
			○									
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					<p>・東浦駅西側駅前広場は2024年度の再整備に向けて、詳細設計等を進めていきます。</p> <p>・東浦駅東側改札口設置の検討は、引き続き鉄道事業者と協議・調整を進めていきます。</p> <p>・事業名が西側に特化した事業名になっているため、2023年度より「駅周辺整備事業」と名称を変更します。</p>						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

1 施策の位置づけ

施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	124	頁
施策	4 観光振興					
施策の目標	町の魅力を町内外へ発信するとともに、住民が楽しめるまちをつくります			SDGs	12、17	
施策の概要	各種イベントや特産品などを町内外へ発信するとともに、住民が楽しみ、イベントに参加しやすい取組を進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
於大まつり来場者数	人	13,000	17,000	-	-	6,000		17,000
観光協会ホームページ年間アクセス数	件	25,021	34,304	31,577	20,750	28,675		36,600

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		観光や物産のPR推進						
取組の概要		各種イベントや物産のPRを強化し、東浦町の魅力を積極的に発信します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	観光推進事業	商工振興課	6,220	12,823	17,145	拡充	現状維持	◎
取組②		住民も楽しめる観光の推進						
取組の概要		集客のための観光だけでなく、地元への誇りは愛着を育み住民も楽しめる観光を目指します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	観光推進事業(再掲)	商工振興課	6,220	12,823	17,145	拡充	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	2022(R4)年の於大まつりは、コロナ禍の中、感染対策を施し開催しましたが、感染対策の関係で来場者数の把握方法がこれまでと異なったため「於大まつり来場者数」による経年比較ができません。なお、「観光協会ホームページ年間アクセス数」は、コロナ禍の様々な活動制限が緩和され、情報収集する方が増え、コロナ禍前のアクセス数に近づいてきたと考えます。
事業構成の適正化	現在の事業構成で取り組んでいくことは適切であると考え、施策を構成する事業構成の見直しは不要と考えます。
事業の重点化	本町には、宿泊施設や観光に必要なインフラ整備が充足していないため、大幅な観光客誘致につながりにくいです。そのため、住民に長く本町に住んでもらうことや、町に継続的に関わる「関係人口」の創出に焦点を当て、町内外の人に、町の魅力を知ってもらい、町に興味を持ってもらえる観光推進事業に取り組んでいきます。
協働の進め方	於大まつりなど住民参加型のイベントに住民や事業者などの声を反映し、住民がまちの魅力を再発見できる機会を向上させるため、各イベントにおいて、住民主体の活動への支援をする等住民が主体的に関わることでできる環境づくりに努めてきました。今後も、住民や各種団体、事業者などと連携して観光振興に取り組んでいきます。

総合計画	施策の方向	4 生活・産業を支える基盤づくり	項	2 産業振興	掲載	124	頁					
	施策	4 観光振興	取組	1 観光や物産のPR推進								
事業名		観光推進事業		SDGs	12、17							
担当課		生活経済部 商工振興課 商工観光係										
目的	誰を・何を(対象)	住民・他市町住民										
	どのようにしたいか(意図)	東浦町のPRを行い、観光事業の振興を図ります。 於大まつりへの参加を通じて、本町の歴史と文化を知ってもらいます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
		6,220	12,823	206%	17,145	134%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	6,220	12,823	206%	17,145	134%						
職員数(人)		2.05	1.53	75%	1.19	78%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		産業まつりにおける観光協会事業への参加者数									人	
		-	900	-	-	900	-	420	900	47%		
指標②		-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> 東浦町観光協会への補助金の交付(東浦町観光協会マスコットキャラクター「おだいちゃん」のグッズ作成及び販売、東浦町観光協会ホームページの管理、SNSの運用、物産展への出展、産業まつりにおける出展による観光PR等) 知多半島観光圏協議会への負担金の納入(観光パンフレットの作成、物産展への出展等) 於大まつりの実施 観光センターの管理 										
成果		<p>於大まつりは、コロナ禍においても、感染対策を施しながら開催しました。 東浦町観光協会へ補助金を交付することで、観光事業の振興を図ることができました。 【東浦町観光協会が実施した主な活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内外のイベントで東浦町観光協会マスコットキャラクター「おだいちゃん」のグッズを販売しました。 町の歴史を知ってもらうため、「東浦の魅力を再発見しようツアー」を開催しました。 SNSの運用を開始し、SNSを活用したキャンペーン事業を行いました。 										
課題		<ul style="list-style-type: none"> 町内外に対し、東浦町の観光資源や魅力を十分にPRできていません。 於大まつりについては、年度末から年度初めにかけて事業を行うため、その他業務と業務が重なることで対応が追いつかず、また、職員の異動によりノウハウの引継ぎが困難な状況になります。 大河ドラマ「どうする家康」が放映され、徳川家康の生母「於大の方」生誕の地である本町の魅力発信の好機ではありますが、この機会の活用があまりできていません。 										
評価視点						総合評価						
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
			○									
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				○	東浦町観光協会へ補助金を交付し、観光事業を推進していきます。 【東浦町観光協会の今後の事業改善点及び取組】						
	現状維持					・町内外の方に対し、東浦町の魅力を見つけてもらうような観光ガイドの実施を検討します。						
	縮小					・ホームページ、SNSにより観光事業に係る情報発信の強化を図ります。						
	休廃止					・大河ドラマ「どうする家康」の放映に乘じ、於大の方や本町の魅力を発信していけるような企画展などを検討していきます。 ・2028年の於大の方生誕500年に向けて、於大の方にゆかりのある自治体との連携を深めていきたいと考えています。						
		皆減		縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

事業名		観光推進事業		担当課	商工振興課 商工観光係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	観光センター維持管理 事業	住民	観光センターの適切な維持管 理を行うことにより	安心して観光センターを利用し てもらいます。	1,537	1,634	現状維持	現状維持
2	負担金(於大まつり推 進協議会)事業	住民	負担金を交付することにより	於大まつりを開催し、町の歴史 と文化を知ってもらいます。	8,299	11,200	拡充	現状維持
3	負担金(知多半島観光 圏協議会)事業	町民・他市町住民	負担金を交付することにより	知多半島全体の観光について 知ってもらいます。	531	529	現状維持	現状維持
4	負担金(衣浦定住自立 圏観光パンフレット作 成)事業(2022年度新 規事業)	町民・他市町住民	負担金を交付することにより	衣浦定住自立圏全体の観光に ついて知ってもらいます。	206	0	現状維持	現状維持
5	補助金(観光協会)事 業	会員・町民・他市町住民	補助金を交付することにより	町の観光資源をを知ってもらい ます。	2,250	3,782	現状維持	現状維持
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					12,823	17,145	拡充	現状維持

